

# 平戸市総合戦略 個別施策の進捗状況（平成27年度実施）

## 1. 基本的事項

基本目標	4. 定住・移住の促進 ～まちをつくるプロジェクト～
目標を達成するための方策	ア) 平戸市への移住の推進
	イ) 安全・安心なまちづくり
	ウ) 魅力あるまちづくり
	エ) 移住に向けた情報発信

## 2. 個別施策の取組概要

人が定住・移住を検討する際の主な視点として、仕事や生活コスト、日常生活・公共交通の利便性、子育て環境の充実、学校教育の充実、医療・福祉関係の充実等が考えられます。近年、スローライフを理由として、田舎暮らしについて検討する人もおり、移住相談会等で定住・移住に関するきめ細かな情報提供を行うとともに、移住者の誘致活動といった、田舎暮らし希望者への積極的なアプローチを行います。

安心して快適に暮らすことができる環境の整備に努め、Uターン及びIターンを希望している世帯の希望に沿うことができる、魅力的なまちづくりを推進します。

## 3. 数値目標

目標項目	H27基準値	H27実績値	H31目標値
これからも平戸市に住みたいと思う人の割合（市民アンケート）	54.5 %	—	60 %
平戸市は「住みたい・住み続けたい」と実感できるまちづくりができていると思う人の割合（市民アンケート）	29.2 %	—	40 %
社会増減数	△ 303 人	△ 282 人	△ 247 人
市外からの移住世帯数	3 世帯	23 世帯	20 世帯

## 4. 進捗状況の分析

数値目標である「市外からの移住世帯数」ですが、移住定住の支援措置実施により増加しており、相談件数も大幅に伸びたところであり、今後は、相談をより多く移住・定住に繋げていくことが必要であります。

安全・安心・魅力あるまちづくりについては、様々な観点からの事業展開を行っていますが、地理的要因に伴う事業も実施し、課題克服の一助とすることができました。

数値目標及び各KPIについては、一部基準値を下回ったものもありますが、既存事業の見直し検討及び新規事業実施に向けた検討を進め、目標達成に向かう必要があります。

## 5. 今後の方針

定住移住に関しては、相談件数の増加に対応する空き家確保が必要であることから、空き家バンク登録数増など受け入れ態勢の整備を図ってまいります。

また、国内で災害が続発し、安全・安心なまちづくりへの関心が高まっている中、消防防災施設及び設備の更新について今後も引き続き行うとともに、各分野における魅力あるまちづくりに資する事業を継続して実施いたします。

全国の地方自治体が、積極的に定住・移住対策に取り組んでいますが、豊かな自然と歴史的資産に恵まれている本市の強みを生かして、総合戦略に盛り込めるような本市独自の施策を考案し、「住みやすいまちづくり」構築に向け努力してまいります。

1. 各方策の実施状況	
基本目標	4. 定住・移住の促進 ～まちをつくるプロジェクト～
方策名	ア) 平戸市への移住の推進
方策の概要	移住を検討する若者、子育て世帯、Uターン・Iターン希望者等に、移住先として平戸市を選んでもらえるよう、受け入れ体制の整備や様々な支援策、市独自の事業を展開します。
	住宅の確保がしやすい仕組みづくりを行います。
	住居の確保や生活環境の整備を推進し、誰もが住みよい環境づくりを行います。
	東京圏をはじめとする地域の高齢者が移り住み、地域住民や多世代と交流しながら健康でアクティブな生活を送り、必要に応じて医療・介護を受ける事ができるような仕組みづくりについて検討します。

2. KPI（重要業績評価指標）			
KPI	H27基準値	H27実績値	H31目標値
空き家バンク登録数	6 件	22 件	20 件
移住体験件数	1 件	3 件	10 件

3. 実施事業一覧				
No.	事業名	所管課	事業開始年度	資料ページ
1	平戸式ワーキングレジデンス事業	地域協働課・水産課	平成29年度以降	
2	オフィスバンク事業【再掲】	商工物産課	平成29年度以降	
3	平戸市分譲住宅地 Green Hills 販売強化事業	田平支所	平成29年度以降	
4	平戸市版CCRC構想推進事業	企画財政課	平成29年度以降	
5	看護師等資格取得奨励金制度	教育総務課	平成29年度以降	
6	移住定住環境整備事業	地域協働課	平成27年度	2
7	定住促進事業	地域協働課	平成26年度以前	4

総合戦略事業評価シート  
( 主要な施策の成果報告書 )

(その1)

事業名	移住定住環境整備事業			【事項別明細書 120頁】		
担当課	地域協働課	実施年度	平成27年度 ～			
総合戦略基本目標	4. 定住・移住の促進～まちをつくるプロジェクト～	目標達成の方策	ア) 平戸市への移住の促進			
総合戦略基本目標		目標達成の方策				
総合戦略基本目標		目標達成の方策				
予算科目	2 款 総務費	事業分類	** 総合計画非対象事業			
	1 項 総務管理費					
	12 目 ふるさと振興費					
事業費 (千円)	平成26年度決算	平成27年度決算	平成28年度予算			
事業費		19,022	35,729			
国県支出金						
地方債						
その他		19,022	35,639			
一般財源			90			
【事業の目的】						
本市に移住・定住しようとする者を対象に支援を行い、人口減少の抑制を図ることを目的とする。						

総合戦略基本目標に係るKPI(本事業関連分)(PLAN)						
KPI	単位	平成27年度(基準値)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度(目標値)
空き家バンク登録数	件	6				20
移住体験件数	件	1				10

事業の実施状況(DO)				
1. 移住定住環境整備事業補助金実績				
区分	事業名	補助対象住宅等	申請件数	金額
新規転入者	新規転入者住宅取得支援事業	市内業者による建築	4件	6,841,000円
		市外業者による建築	1件	948,000円
		中古住宅	3件	1,350,000円
	中古住宅改修費用支援事業		4件	2,000,000円
	移住費用支援事業		22件	2,182,000円
市内在住者	市内在住者住宅取得支援事業	市内業者による建築	12件	5,100,000円
計			46件	18,421,000円
2. 空き家バンク実績				
区分	件数	内訳		
物件登録数	22件			
交渉申込み可能数	15件	売買希望：8件、賃貸希望：2件、売買及び賃貸希望：5件		
交渉申込み不可物件	7件	交渉成立物件：6件（売買：4件、賃貸：2件）、登録取下：1件		
3. ひらど暮らし体験家屋利用実績				
(1) 体験家屋住所：平戸市鏡川町644番地				
(2) 利用者数：3件（3名）うち定住実績：1名（平成28年3月転入）				

## (その2)

## 事業実施による成果(CHECK)

移住者及び定住者における住宅取得等に対する支援として、移住定住環境整備事業補助金を制定し46件に対し支援を行うことができた。

また、空き家バンク制度を制定し、空き家情報の提供を行った結果、22件の物件登録がなされ、その内4件が売買、2件が賃貸され、移住者及び定住者にかかる住宅確保に寄与することができた。

ひらど暮らし体験については、1軒家を市で借り受け、移住希望者に無償（実費を除く）で提供したところ、3名の利用希望者があり、その内1名が移住することとなった。

本事業の数値的成果		単位	平成27年度				
成果1	① 補助件数	件	46				
	② ①に対する事業費	千円	18,421				
	③ 成果に係るコスト ②/①		400				
成果2	① 空き家バンク登録数	件	22				
	② ①に対する事業費	千円	61				
	③ 成果に係るコスト ②/①		3				
成果3	① ひらど暮らし体験数	件	3				
	② ①に対する事業費	千円	506				
	③ 成果に係るコスト ②/①		169				
KPIに対する事業の妥当性	A	A妥当	B概ね妥当	C一部改善が必要	D改善が必要		

## 事業の改善(ACTION)

A 事業実施に係る課題		1. 空き家バンク制度における空き家登録数を増やしていく必要がある。 2. ひらど暮らし体験件数が少ないため、周知を図り体験件数を増やしていく必要がある。
B 今後の方針	G	A拡大 B縮小 C統合 D廃止・休止 E事業完了 F改善・見直し G継続
A、Bを踏まえた改善・方向性		住宅取得者等における支援については、市内在住者による住宅取得支援の実績が予定より下回ったため、要因を分析し、今後の支援につなげていきたい。 また、空き家バンク制度については、登録物件は20件を上回ったものの、その内15件しか活用できない状況であるため、活用できる物件を増やしていくため空き家の掘り起こしなどを行っていく。 ひらど暮らし体験については、体験数が伸び悩んでいる状況であるため、周知を図ると共に、体験できる物件を増やすなど行い、体験数増加につなげていく。

総合戦略事業評価シート  
( 主要な施策の成果報告書 )

(その1)

事業名	定住促進対策事業			【事項別明細書 120頁】		
担当課	地域協働課	実施年度	平成18年度 ～			
総合戦略基本目標	4. 定住・移住の促進～まちをつくるプロジェクト～	目標達成の方策	ア) 平戸市への移住の促進			
総合戦略基本目標	4. 定住・移住の促進～まちをつくるプロジェクト～	目標達成の方策	エ) 移住に向けた情報発信			
総合戦略基本目標		目標達成の方策				
予算科目	2 款 総務費	事業分類	**	総合計画非対象事業		
	1 項 総務管理費					
	12 目 ふるさと振興費					
事業費 (千円)	平成26年度決算	平成27年度決算	平成28年度予算			
事業費	802	311	1,388			
国県支出金						
地方債						
その他	533	201	900			
一般財源	269	110	488			
【事業の目的】						
UIターン者に対する移住・定住の促進を図り、本市の少子高齢化及び人口流出による人口減少に歯止めをかけることを目的とする。						

総合戦略基本目標に係るKPI(本事業関連分) (PLAN)						
K P I	単位	平成27年度(基準値)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度(目標値)
空き家バンク登録数	件	6				20
移住体験件数	件	1				10
市HPの移住ページアクセス数	件	5,356				8,000
移住相談件数	件	37				100

事業の実施状況(DO)		
市ホームページ等による定住関連情報の提供を行ったほか、県外で開催された移住相談会に参加し、移住希望者への相談に応じると共に、空き家情報等の情報提供を行った。		
なお、本市での田舎暮らしを検討している方に対し空き家情報の提供や職業体験などをプログラム化した平戸いなか暮らしお試しステイプログラムの実施を予定していたが、申込みが無く未実施となった。		
○移住相談会への参加		
事業名	会場	相談件数
ふるさと納税大感謝祭	横浜市	7件
長崎県移住相談会	大阪市	5件
長崎県移住相談会	東京都	9件

## (その2)

## 事業実施による成果(CHECK)

市ホームページ及び移住相談会参加による情報発信等により、100件の相談を受け、U I ターン者の定住につなげることができた。

## ○定住実績

年度	Uターン		Iターン		合計	
	世帯数	人数	世帯数	人数	世帯数	人数
平成18年度	0	0	1	1	1	1
平成19年度	1	1	6	11	7	12
平成20年度	2	3	3	7	5	10
平成21年度	1	2	3	11	4	13
平成22年度	0	0	6	13	6	13
平成23年度	2	4	5	10	7	14
平成24年度	2	6	5	10	7	16
平成25年度	0	0	0	0	0	0
平成26年度	1	2	2	2	3	4
平成27年度	10	30	13	23	23	53
合計	19	48	44	88	63	136

本事業の数値的成果		単位	平成27年度				
成果1	① 移住相談会相談件数	件	21				
	② ①に対する事業費	千円	301				
	③ 成果に係るコスト ②/①		14				
成果2	①						
	② ①に対する事業費	千円					
	③ 成果に係るコスト ②/①						
成果3	①						
	② ①に対する事業費	千円					
	③ 成果に係るコスト ②/①						
K P I に対する事業の妥当性	A	A 妥当	B 概ね妥当	C 一部改善が必要	D 改善が必要		

## 事業の改善(ACTION)

A 事業実施に係る課題		移住・定住者希望者受入れのための支援制度を整備し相談件数等も増加したが、平成27年度は件数が急激に伸びたことにより、担当者のみでは手が回らない状況になりつつある。 今後、受入体制の整備が課題となる。
B 今後の方針	G	A 拡大 B 縮小 C 統合 D 廃止・休止 E 事業完了 F 改善・見直し G 継続
A、Bを踏まえた改善・方向性		移住定住環境整備事業も含み、移住・定住者の受入れ体制について、空き家の掘り起こしや受入体制の整備が急務となっている。今後、更なる移住・定住者の受入れを図るため、現状の事業実施を維持しつつ、受入体制の整備を図っていく。

1. 各方策の実施状況	
基本目標	4. 定住・移住の促進 ～まちをつくるプロジェクト～
方策名	イ) 安全・安心なまちづくり
方策の概要	消防防災施設の整備や避難体制の充実、防災士の育成・強化、自主防災組織の支援による活動強化等により、防災対策の充実に向けた取組みを推進します。
	道路の安全性・利便性を向上させるため、交通安全施設の整備を順次図っていきます。また、放置しておく危険が想定される空き家について、除却を促していきます。
	様々な悪質商法や犯罪及び事故などを未然に防ぐため、関係機関と連携を図りながら住みよいまちづくりに努めます。
	本市での勤務医確保に向けて、関係機関と連携を図るとともに、緊急時の受け入れ体制を構築し、安心して生活できる医療体制の充実を図ります。

2. K P I (重要業績評価指標)			
K P I	H27基準値	H27実績値	H31目標値
防災訓練実施件数	22 件	22 件	50 件
防災士資格取得者数	61 人	81 人	163 人
公共交通機関や道路など交通の利便性の高さに対する満足度 (市民アンケート)	15.3 %	—	20 %
安心して暮らすことができる環境の良さについての満足度 (市民アンケート)	79.5 %	—	基準値以上

3. 実施事業一覧				
No.	事業名	所管課	事業開始年度	資料ページ
1	自主防災組織育成支援事業	地域協働課	平成28年度	
2	空き家対策事業	まちづくり課	平成26年度以前	7
3	大規模建築物耐震化支援事業	まちづくり課	平成28年度	
4	消防防災施設整備事業	消防本部	平成26年度以前	9
5	消防防災設備整備事業	消防本部	平成26年度以前	11
6	道路反射鏡設置整備事業	建設課	平成26年度以前	13
7	地域医療人材育成事業	保健センター	平成26年度以前	15
8	西九州自動車道建設促進事業	建設課	平成26年度以前	17
9	消費者行政推進事業	市民課	平成26年度以前	19
10	防犯灯管理運営事業	市民課	平成26年度以前	21
11	在宅当番医制整備事業	保健センター	平成26年度以前	23
12	二次救急医療体制事業	保健センター	平成26年度以前	25

総合戦略事業評価シート  
(主要な施策の成果報告書)

(その1)

事業名	空き家対策事業			【事項別明細書 頁】		
担当課	まちづくり課	実施年度	平成24年度 ~			
総合戦略基本目標	4. 定住・移住の促進～まちをつくるプロジェクト～	目標達成の方策	イ)安全・安心なまちづくり			
総合戦略基本目標		目標達成の方策				
総合戦略基本目標		目標達成の方策				
予算科目	8 款 土木費	事業分類	1	自然と共生した安全で快適な生活基盤の確保		
	6 項 住宅費		2	快適な生活環境の充実		
	1 目 住宅管理費		03	魅力ある居住空間の形成		
事業費 (千円)	平成26年度決算	平成27年度決算	平成28年度予算			
事業費	370	2,312	5,018			
国県支出金	185	1,156	1,600			
地方債						
その他						
一般財源	185	1,156	3,418			
【事業の目的】						
<p>不良住宅や空き家住宅が居住環境の妨げとなり、地域活性化を阻害している一因となっていることから、空き家の適正管理に関する条例の施行に係る市内空き家実態調査を行うとともに、老朽化した危険な空き家の除却を行う者に対し、除却に係る費用の一部を助成し、安全・安心な居住環境づくりを促進することを目的とする。</p>						

総合戦略基本目標に係るKPI(本事業関連分)(PLAN)

K P I	単位	平成27年度(基準値)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度(目標値)
防災訓練実施件数	件	22				50
防災士資格取得者数	人	61				163
交通の利便性の高さに対する満足度	%	15.3				20
安心して暮らせる環境の良さの満足度	%	79.5				基準値以上

事業の実施状況(DO)

<p>1. 老朽危険空き家除却事業補助金について、2件申請があり実施した。</p> <p>2. 調査委託を行い、228日間(うち現地調査35日間)、延べ70人で市内全域を調査した。</p>
--



(その2)

**事業実施による成果(CHECK)**

1. 平戸市内全域の空き家の調査を実施した。住宅戸数16,000件に対し、空き家1,190件、住宅以外の店舗、工場、倉庫などの空き家83件、合計1,273件の調査結果となった。
2. 空き家情報をデータベース化することによって、市内の空き家を特定することにより防災・防犯の抑制に寄与することができ、安全・安心な居住環境づくりの促進ができた。
3. 補助額224千円×1件=224千円、488千円×1件=488千円 計712千円(補助対象事業費)

本事業の数値的成果		単位	平成27年度				
成果1	①						
	② ①に対する事業費	千円					
	③ 成果に係るコスト ②/①						
成果2	①						
	② ①に対する事業費	千円					
	③ 成果に係るコスト ②/①						
成果3	①						
	② ①に対する事業費	千円					
	③ 成果に係るコスト ②/①						
KPIに対する事業の妥当性	A	A妥当	B概ね妥当	C一部改善が必要	D改善が必要		

**事業の改善(ACTION)**

A 事業実施に係る課題		所有者の多くが県外在住であることから、現場の危険な状況が理解されず、時間を要する。
B 今後の方針	G	A拡大 B縮小 C統合 D廃止・休止 E事業完了 F改善・見直し G継続
A、Bを踏まえた改善・方向性		1. 老朽危険空き家が現在32件あることから、本事業を推進し除却を進め安全なまちづくりを行う。 2. 空き家は、日々増減することから、継続して職員による調査を行っていく。

総合戦略事業評価シート  
(主要な施策の成果報告書)

(その1)

事業名	消防防災施設整備事業			【事項別明細書 296頁】		
担当課	消防本部	実施年度	平成17年度～			
総合戦略基本目標	4. 定住・移住の促進～まちをつくるプロジェクト～	目標達成の方策	イ)安全・安心なまちづくり			
総合戦略基本目標		目標達成の方策				
総合戦略基本目標		目標達成の方策				
予算科目	9 款 消防費	事業分類	1	自然と共生した安全で快適な生活基盤の確保		
	1 項 消防費		3	安全・安心なまちづくりの推進		
	3 目 消防施設費		07	消防・救急救命体制の充実・強化		
事業費 (千円)	平成26年度決算	平成27年度決算	平成28年度予算			
事業費 上段：前年度繰	11,939 36,286	22,624 57,857	56,060			
国県支出金	0 7,209	5,386 0	8,079			
地方債	11,900 15,100	16,400 25,800	24,000			
その他						
一般財源	39 13,977	838 32,057	23,981			
【事業の目的】						
<p>消防格納庫は、昭和40年代建設が3棟、昭和50年代建設が21棟と少なくなく、経年による老朽化が見られることから、管轄消防団と協議するなどにより順次整備する。併せて、消火活動に不可欠な消防水利を確保するため、耐震性貯水槽の新設や老朽化消火栓を計画的に改修する。</p> <p>また、今後の人口減少に伴い消防団員数の減少が予想される中、地元自治会（自主防災組織）による初期消火活動のための資機材（消火栓ボックス）を整備する。</p>						

総合戦略基本目標に係るKPI(本事業関連分)(PLAN)						
K P I	単位	平成27年度(基準値)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度(目標値)
防災訓練実施件数	件	22				50
防災士資格取得者数	人	61				163
交通の利便性の高さに対する満足度	%	15.3				20
安心して暮らせる環境の良さの満足度	%	79.5				基準値以上

事業の実施状況(DO)	
旧平戸地区第9分団根獅子消防詰所・格納庫解体	C B造平屋建て、A = 78.12㎡
大島地区第4分団大根坂消防格納庫新築	木造平屋建て、A = 20㎡
平戸地区第11分団木ヶ津消防詰所・格納庫新築	R C造平屋建て、A = 50㎡ 【繰越事業】
旧格納庫解体	鉄骨+木造2階建て、A = 83.2㎡ 【繰越事業】
耐震性貯水槽40 t	2基（古江、早福）
耐震性貯水槽40 t	2基（岩の上、宝亀）【繰越事業】
生月地区消火栓改修工事	19基
水道管布設替に伴う消火栓改修（館浦）	4基
消火栓ボックス一式	171基、収納品のみ入れ替え 19基
防火水槽階段設置（古江大瀬）、防火水槽フェンス工事（高越、飯良）など	

(その2)

**事業実施による成果(CHECK)**

平戸地区第11分団(木ヶ津)、大島地区第4分団(大根坂)消防格納庫の整備については、管轄消防団及び自治会と事前協議を重ね、利便性の高い場所に移転新設するなど、当該地区における防災拠点施設を整備し安心安全なまちづくりに寄与した。

消防水利が不足している地区に耐震性貯水槽を新設するとともに、老朽消火栓等の改修を行うことにより、消防水利の充実が図られ消火活動における有効な水利が確保された。

また、消火栓用消防資機材を更新する際に管鎗及び消防ホースを小型化・軽量化することにより、消防団だけでなく自主防災組織等が初期消火活動に使用できる環境を整えた。

本事業の数値的成果		単位	平成27年度				
成果1	①						
	② ①に対する事業費	千円					
	③ 成果に係るコスト ②/①						
成果2	①						
	② ①に対する事業費	千円					
	③ 成果に係るコスト ②/①						
成果3	①						
	② ①に対する事業費	千円					
	③ 成果に係るコスト ②/①						
KPIに対する事業の妥当性	A	A妥当	B概ね妥当	C一部改善が必要	D改善が必要		

**事業の改善(ACTION)**

A 事業実施に係る課題		<p>消防格納庫は、昭和40年代建設が3棟、昭和50年代建設が21棟あり、今後10年間に建替時期を迎えるため、単年度に複数棟建て替えが必要となる。一方、今後は人口減少に伴う消防団員の減少が見込まれ、地域によっては消防格納庫を更新しても、団員確保が困難な地区が出てくるのが想定される。今後においては、公共施設の適正化をふまえ、人口減少を想定した地域における防災拠点施設のあり方等を検討する必要がある。</p> <p>耐震性貯水槽は、毎年、数地区から要望が上がっており、消防水利が不足している地区については、地区と設置場所等を協議し、計画する。</p>
B 今後の方針	G	A拡大 B縮小 C統合 D廃止・休止 E事業完了 F改善・見直し G継続
A、Bを踏まえた改善・方向性		<p>消防格納庫は、老朽化状況を確認し建て替えが必要なものについて、今後単年度で複数棟建て替えを計画する。併せて、公共施設の適正化をふまえ、人口減少を想定した地域における防災拠点施設のあり方等を検討する。</p> <p>耐震性貯水槽は、地区からの要望を考慮しながら、消防水利が不足している地区へ計画的に整備する。</p>

総合戦略事業評価シート  
( 主要な施策の成果報告書 )

(その1)

事業名	消防防災設備整備事業			【事項別明細書 296頁】		
担当課	消防本部		実施年度	平成17年度 ～		
総合戦略基本目標	4. 定住・移住の促進～まちをつくるプロジェクト～		目標達成の方策	イ)安全・安心なまちづくり		
総合戦略基本目標			目標達成の方策			
総合戦略基本目標			目標達成の方策			
予算科目	9 款 消防費	事業分類	1	自然と共生した安全で快適な生活基盤の確保		
	1 項 消防費		3	安全・安心なまちづくりの推進		
	3 目 消防施設費		07	消防・救急救命体制の充実・強化		
事業費 (千円)	平成26年度決算	平成27年度決算	平成28年度予算			
事業費	103,387	29,392	37,966			
国庫支出金						
地方債	94,700	28,000	33,200			
その他	3,000					
一般財源	5,687	1,392	4,766			
<b>【事業の目的】</b>						
<p>市民の生命、財産の保護及び被害の軽減を図るため、一定の年数を経過した消防車両及び消防団の小型動力ポンプ付積載車を年次的に更新するとともに、多様化する火災等から市民の生命・財産を守り、隊員の迅速かつ適切な消防活動等に資するため、救助資機材の整備充実を図ることを目的とする。</p>						

総合戦略基本目標に係るKPI(本事業関連分)(PLAN)						
K P I	単位	平成27年度(基準値)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度(目標値)
防災訓練実施件数	件	22				50
防災士資格取得者数	人	61				163
交通の利便性の高さに対する満足度	%	15.3				20
安心して暮らせる環境の良さの満足度	%	79.5				基準値以上

事業の実施状況(DO)
<p>1. 消防団車両購入</p> <p>(1)消防ポンプ車(平戸地区第16分団津吉) 1台</p> <p>(2)小型動力ポンプ付積載車(平戸地区第8分団獅子、第13分団下中津良) 2台</p> <p>(3)小型動力ポンプ付軽積載車(大島地区第4分団大根坂) 1台</p> <p>2. 空気呼吸器更新 2基</p>

## (その2)

## 事業実施による成果(CHECK)

火災発生時における被害の軽減を図るため、消防団に装備している消防ポンプ車及び小型動力ポンプ付積載車を定期的に更新し、消防団活動の機能及び機動力の向上に努めた。

また、空気呼吸器の更新整備を行い、火災等における消防活動時の隊員の安全が確保され、消防防災体制が強化された。

本事業の数値的成果		単位	平成27年度				
成果1	①						
	② ①に対する事業費	千円					
	③ 成果に係るコスト ②/①						
成果2	①						
	② ①に対する事業費	千円					
	③ 成果に係るコスト ②/①						
成果3	①						
	② ①に対する事業費	千円					
	③ 成果に係るコスト ②/①						
KPIに対する事業の妥当性	A	A 妥当	B 概ね妥当	C 一部改善が必要	D 改善が必要		

## 事業の改善(ACTION)

A 事業実施に係る課題		消防団車両は、今後も年間3～4台が更新年数(20年)を迎えるため、引き続き計画的な更新が必要である。一方、人口減少に伴い構成消防団員数の減少が見込まれることから、配置車両台数の適正化及び集約化を検討する必要がある。
B 今後の方針	G	A 拡大 B 縮小 C 統合 D 廃止・休止 E 事業完了 F 改善・見直し G 継続
A、Bを踏まえた改善・方向性		常備消防及び非常備消防用設備については、設備装備の経年劣化等を考慮し、計画的に整備する。また、将来的に構成消防団員数の減少が見込まれる中、格納庫への配置車両台数については、消防団と協議の上、適正化及び集約化を検討する。

総合戦略事業評価シート  
(主要な施策の成果報告書)

(その1)

事業名	道路反射鏡設置整備事業			【事項別明細書 268頁】		
担当課	建設課	実施年度	平成17年度 ～			
総合戦略基本目標	4. 定住・移住の促進～まちをつくるプロジェクト～	目標達成の方策	イ)安全・安心なまちづくり			
総合戦略基本目標		目標達成の方策				
総合戦略基本目標		目標達成の方策				
予算科目	8 款 土木費	事業分類	1	自然と共生した安全で快適な生活基盤の確保		
	2 項 道路橋りょう費		3	安全・安心なまちづくりの推進		
	3 目 道路新設改良費		08	交通安全対策の充実		
事業費 (千円)	平成26年度決算	平成27年度決算	平成28年度予算			
事業費	5,014	5,131	5,000			
国県支出金						
地方債						
その他						
一般財源	5,014	5,131	5,000			
【事業の目的】						
各地区及び交通安全関係団体の要望により、道路形態や交通事情等を考慮し、緊急性の高いものから順次カーブミラーの設置・補修を行い、見通しの悪い交差点やカーブでの交通事故防止を目的とする。						

総合戦略基本目標に係るKPI(本事業関連分)(PLAN)						
K P I	単位	平成27年度(基準値)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度(目標値)
防災訓練実施件数	件	22				50
防災士資格取得者数	人	61				163
交通の利便性の高さに対する満足度	%	15.3				20
安心して暮らせる環境の良さの満足度	%	79.5				基準値以上

事業の実施状況(DO)		
道路反射鏡新設・補修状況 (平成27年度実績)		
	新設	補修
北部地区	5	11
中部地区	2	5
南部地区	5	6
生 月	1	4
田 平	2	3
大 島	1	1
計	16	30

## (その2)

## 事業実施による成果(CHECK)

カーブミラーを設置することにより、歩行者及び車両の道路交通環境が改善され、交通事故防止に寄与するとともに、補修の実施により適正な管理に努めることができた。

本事業の数値的成果		単位	平成27年度					
成果1	① 新設	基	16					
	② ①に対する事業費	千円	2,191					
	③ 成果に係るコスト ②/①		137					
成果2	① 修繕	基	30					
	② ①に対する事業費	千円	2,939					
	③ 成果に係るコスト ②/①		98					
成果3	①							
	② ①に対する事業費	千円						
	③ 成果に係るコスト ②/①							
KPIに対する事業の妥当性	A	A妥当 B概ね妥当 C一部改善が必要 D改善が必要						

## 事業の改善(ACTION)

A 事業実施に係る課題		1. カーブミラーの設置箇所は年々増加しており、経年劣化による補修経費が今後も膨らむことが推測される。 2. 平成27年度における平戸地区(中部・南部含む)の新設要望箇所は23箇所、うち新設済12箇所、積み残しが11箇所であった。
B 今後の方針	G	A拡大 B縮小 C統合 D廃止・休止 E事業完了 F改善・見直し G継続
A、Bを踏まえた改善・方向性		1. 新設の必要性を、これまで以上に慎重に検討する。 2. 必要性の高い箇所から、順次整備する。

総合戦略事業評価シート  
( 主要な施策の成果報告書 )

(その1)

事業名		地域医療人材育成事業			【事項別明細書 178頁】		
担当課	保健センター	実施年度		平成17年度 ～			
総合戦略基本目標	4. 定住・移住の促進～まちをつくるプロジェクト～	目標達成の方策		イ)安全・安心なまちづくり			
総合戦略基本目標		目標達成の方策					
総合戦略基本目標		目標達成の方策					
予算科目	4 款 衛生費	事業分類	2	健やかで笑顔とやさしさがあふれる地域社会の形成			
	1 項 保健衛生費		1	笑顔いっぱいのもちづくり			
	1 目 保健衛生総務費		13	医療提供体制の充実			
事業費 (千円)		平成26年度決算	平成27年度決算	平成28年度予算			
事業費		18,358	16,491	23,000			
国県支出金		1,000	1,000	1,000			
地方債							
その他							
一般財源		17,358	15,491	22,000			
<b>【事業の目的】</b>							
<p>医師不足及び高齢化の医療過疎地である平戸市の勤務医確保のため、平戸市民病院に教育の拠点を置き、地域医療や患者本位の全人的医療を実現できる医師養成を図る「平戸市地域医療人材育成事業」を教育研究の中心的機関である国立大学法人長崎大学に委託、医療機関・行政・医育機関の連携により、地域医療に貢献できる医師の養成を図ることを目的とする。</p> <p>また、へき地医療体験合宿等を通じて、過疎、へき地の医療を担う人材の育成・確保に努めることを目的とする。</p>							

総合戦略基本目標に係るKPI(本事業関連分)(PLAN)

K P I	単位	平成27年度(基準値)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度(目標値)
防災訓練実施件数	件	22				50
防災士資格取得者数	人	61				163
交通の利便性の高さに対する満足度	%	15.3				20
安心して暮らせる環境の良さの満足度	%	79.5				基準値以上

事業の実施状況(DO)

1. 臨床研修医 受入人数 : 34人
2. 地域医療講演会 (1)実施日 : 平成27年 6 月 6 日 平戸市たびら活性化施設 (2)タイトル : 「認知症の予防と認知症にやさしいまちづくり」 (3)参加者数 : 180人
3. へき地医療体験合宿 (1)実施日 : 平成27年 8 月 28 日～30 日 平戸市民病院 (2)テーマ : 「地域医療再生から創生へ」 (3)参加者数 : 402人



## (その2)

## 事業実施による成果(CHECK)

地域医療の現場に研修医が実際に出向くことにより、多様なニーズに応えることのできる医師の養成が図られた。

また、市内医療機関や診療所との医師の相互交流を図ることができ、加えて、体験合宿では、医学生も参加し、地域医療に対する関心を高めることができた。

さらに、平戸市民病院に研修医を配置させることができ、医療過疎対策に貢献することができた。

市民に向けても、医育機関の指導のもと、市民公開講座を開催し、市民自身の健康づくりの自己啓発を醸成することができた。

本事業の数値的成果		単位	平成27年度				
成果1	① 研修医受入数	人	32				
	② ①に対する事業費	千円	16,491				
	③ 成果に係るコスト ②/①		515				
成果2	①						
	② ①に対する事業費	千円					
	③ 成果に係るコスト ②/①						
成果3	①						
	② ①に対する事業費	千円					
	③ 成果に係るコスト ②/①						
KPIに対する事業の妥当性	A	A妥当	B概ね妥当	C一部改善が必要	D改善が必要		

## 事業の改善(ACTION)

A 事業実施に係る課題		人材育成事業をサポートする助教医師が平成25年度から不在の状況にあり、現在、指導医1名で事業推進を行っているため、助教医師の確保が課題となっている。
B 今後の方針	G	A拡大 B縮小 C統合 D廃止・休止 E事業完了 F改善・見直し G継続
A、Bを踏まえた改善・方向性		助教医師を早急に確保し指導体制の充実を図り、さらに総合診療専門医を養成する研修プログラムを取り入れて、地域に定着した医師の確保につなげる。

総合戦略事業評価シート  
(主要な施策の成果報告書)

(その1)

事業名	西九州自動車道建設促進事業			【事項別明細書 264頁】		
担当課	建設課	実施年度	平成17年度 ～			
総合戦略基本目標	4. 定住・移住の促進～まちをつくるプロジェクト～	目標達成の方策	イ)安全・安心なまちづくり			
総合戦略基本目標		目標達成の方策				
総合戦略基本目標		目標達成の方策				
予算科目	8 款 土木費	事業分類	1	自然と共生した安全で快適な生活基盤の確保		
	1 項 土木管理費		4	まちを支えるネットワークの充実		
	1 目 土木総務費		10	交通ネットワーク基盤の整備		
事業費 (千円)	平成26年度決算	平成27年度決算	平成28年度予算			
事業費	273	231	316			
国県支出金						
地方債						
その他						
一般財源	273	231	316			
【事業の目的】						
県及び関係市町が連携し国への要望活動に取組み、西九州自動車道の早期完成を目指すことを目的とする。						

総合戦略基本目標に係るKPI(本事業関連分)(PLAN)						
K P I	単位	平成27年度(基準値)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度(目標値)
防災訓練実施件数	件	22				50
防災士資格取得者数	人	61				163
交通の利便性の高さに対する満足度	%	15.3				20
安心して暮らせる環境の良さの満足度	%	79.5				基準値以上

事業の実施状況(DO)
1. 政府・国への要望活動 2. 長崎県西九州自動車道建設促進期成会会費 3. 西九州自動車道建設促進期成会会費

## (その2)

事業実施による成果(CHECK)								
西九州自動車道の早期完成に向け、政府・国への要望活動を行った。								
本事業の数値的成果			単位	平成27年度				
成果1	①							
	② ①に対する事業費	千円						
	③ 成果に係るコスト ②/①							
成果2	①							
	② ①に対する事業費	千円						
	③ 成果に係るコスト ②/①							
成果3	①							
	② ①に対する事業費	千円						
	③ 成果に係るコスト ②/①							
KPIに対する事業の妥当性	A	A妥当 B概ね妥当 C一部改善が必要 D改善が必要						

事業の改善(ACTION)		
A 事業実施に係る課題		特になし。
B 今後の方針	G	A拡大 B縮小 C統合 D廃止・休止 E事業完了 F改善・見直し G継続
A、Bを踏まえた改善・方向性		早期全線開通に向けて、各建設促進期成会と連携し要望活動を行う。

総合戦略事業評価シート  
( 主要な施策の成果報告書 )

(その1)

事業名	消費者行政推進事業			【事項別明細書 132頁】		
担当課	市民課	実施年度	平成22年度 ～			
総合戦略基本目標	4. 定住・移住の促進～まちをつくるプロジェクト～	目標達成の方策	イ)安全・安心なまちづくり			
総合戦略基本目標		目標達成の方策				
総合戦略基本目標		目標達成の方策				
予算科目	2 款 総務費	事業分類	1	自然と共生した安全で快適な生活基盤の確保		
	1 項 総務管理費		3	安全・安心なまちづくりの推進		
	17 目 諸費		09	防災対策の推進		
事業費 (千円)	平成26年度決算	平成27年度決算	平成28年度予算			
事業費	4,059	3,298	4,089			
国県支出金	1,918	1,541	1,997			
地方債	0	0	0			
その他	15	11	15			
一般財源	2,126	1,746	2,077			
【事業の目的】						
平成21年に消費者安全法が制定され、消費者の消費生活における被害を防止し安全性を確保するため、地方公共団体がなすべき事務、消費生活センターの設置などが定められたため、専門的な相談員を配置し、近年多種・多様化する消費生活相談に対し、相談処理や苦情の対応等を行うことを目的とする。						

総合戦略基本目標に係るKPI(本事業関連分) (PLAN)						
K P I	単位	平成27年度(基準値)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度(目標値)
防災訓練実施件数	件	22				50
防災士資格取得者数	人	61				163
交通の利便性の高さに対する満足度	%	15.3				20
安心して暮らせる環境の良さの満足度	%	79.5				基準値以上

事業の実施状況(DO)		
1. 相談内容 デジタルコンテンツ (ワンクリック請求等) 、電話勧誘販売、架空請求に関するものなどが主なもの。		
2. 平成27年度消費相談件数実績 : 115件		
3. 年代別、性別の内訳		
【年代別】	【性別】	
20代 : 6人	男性 : 3人	女性 : 3人
30代 : 7人	男性 : 4人	女性 : 3人
40代 : 20人	男性 : 12人	女性 : 8人
50代 : 15人	男性 : 7人	女性 : 8人
60代 : 29人	男性 : 17人	女性 : 12人
70代 : 20人	男性 : 9人	女性 : 11人
80代 : 12人	男性 : 3人	女性 : 9人
90代 : 1人	男性 : 1人	女性 : 0人
不明 : 5人	男性 : 0人	女性 : 5人
合計 : 115人	男性 : 56人	女性 : 59人

## (その2)

## 事業実施による成果(CHECK)

1. 相談処理結果 合計115件  
 (1)多機関への紹介 9件  
 (2)助言(自主交渉) 65件  
 (3)その他情報提供 3件  
 (4)斡旋解決 27件  
 (5)処理不能 1件  
 (6)処理不要 10件
2. 救済金額  
 相談の被害額56,718,941円に対し、「クーリング・オフ」や「放棄・キャンセル」を行ったことにより、13,364,076円の救済をすることができた。

本事業の数値的成果		単位	平成27年度				
成果1	① 雇用人数	人	2				
	② ①に対する事業費	千円	2,945				
	③ 成果に係るコスト ②/①		1,473				
成果2	①						
	② ①に対する事業費	千円					
	③ 成果に係るコスト ②/①						
成果3	①						
	② ①に対する事業費	千円					
	③ 成果に係るコスト ②/①						
KPIに対する事業の妥当性	B	A妥当	B概ね妥当	C一部改善が必要	D改善が必要		

## 事業の改善(ACTION)

A 事業実施に係る課題		1. 相談件数も毎年増加傾向にあることから、現状の人員体制を図りたい。 2. 市民に対して消費生活センターの認知度が十分とはいえず、引き続き広報等で周知啓発を図りたい。 3. 現在、相談員に有資格者が在籍していないため、資格取得への支援も課題である。
B 今後の方針	G	A拡大 B縮小 C統合 D廃止・休止 E事業完了 F改善・見直し G継続
A、Bを踏まえた改善・方向性		平成26年4月に平戸市消費生活センターを開設し、市民からの相談に対応しているが、引き続き広報などを活用し、消費生活センターの認知度を上げるとともに周知、啓発を図り市民にとって利用しやすい消費生活センターになるよう努めていきたい。 また、資格取得への支援については、旅費の一部助成等、側面的な支援を今後検討していきたい。

2 款 総務費

総合戦略事業評価シート  
( 主要な施策の成果報告書 )

(その1)

事業名		防犯灯管理運営事業			【事項別明細書 130頁】		
担当課	市民課	実施年度		平成17年度 ～			
総合戦略基本目標	4. 定住・移住の促進～まちをつくるプロジェクト～	目標達成の方策		イ)安全・安心なまちづくり			
総合戦略基本目標		目標達成の方策					
総合戦略基本目標		目標達成の方策					
予算科目	2 款 総務費	事業分類	1	自然と共生した安全で快適な生活基盤の確保			
	1 項 総務管理費		3	安全・安心なまちづくりの推進			
	17 目 諸費		09	防災対策の推進			
事業費 (千円)		平成26年度決算	平成27年度決算	平成28年度予算			
事業費		7,758	10,179	11,776			
国県支出金		0	0	0			
地方債		0	0	0			
その他		0	597	1,385			
一般財源		7,758	9,582	10,391			
【事業の目的】							
市管理の防犯灯については維持管理を行い、各自治会で管理している防犯灯については、申請に基づき新設、修繕及び維持管理経費の一部について補助を行うことにより、夜道での犯罪や事故などを未然に抑制し、安心して安全なまちづくりの推進を図ることを目的とする。							

総合戦略基本目標に係るKPI(本事業関連分)(PLAN)						
K P I	単位	平成27年度(基準値)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度(目標値)
防災訓練実施件数	件	22				50
防災士資格取得者数	人	61				163
交通の利便性の高さに対する満足度	%	15.3				20
安心して暮らせる環境の良さの満足度	%	79.5				基準値以上

事業の実施状況(DO)		
1. 防犯灯設置事業補助(新設)	58基	1,657,000円
2. 防犯灯維持管理事業補助		
(1) LEDへの改修	308基	3,911,220円
(2) 電球取替などの軽微な修繕	89基	148,640円
(3) 電気料金の補助	2,208基	3,622,580円

## (その2)

## 事業実施による成果(CHECK)

1. 防犯灯設置事業補助(新設)  
各自治会の必要な箇所に防犯灯を設置し、防犯や事故などを未然に防ぐことができた。
2. 防犯灯維持管理事業補助  
(1) LEDへの改修  
蛍光灯等をLEDに改修することにより、各自治会の維持管理経費の軽減を図った。  
(2) 電球取替等の軽微な修繕  
老朽化等により薄暗かった防犯灯を改修し、防犯や事故等を未然に防ぐことができた。  
(3) 電気料金の補助  
維持管理経費の一部助成をすることにより、自治会の安定的な運営に寄与した。

本事業の数値的成果		単位	平成27年度				
成果1	① 防犯灯の新規設置	基数	58				
	② ①に対する事業費	千円	1,657				
	③ 成果に係るコスト ②/①		29				
成果2	① 防犯灯の改修及び修繕	基数	397				
	② ①に対する事業費	千円	4,060				
	③ 成果に係るコスト ②/①		10				
成果3	①						
	② ①に対する事業費	千円					
	③ 成果に係るコスト ②/①						
KPIに対する事業の妥当性	B	A妥当	B概ね妥当	C一部改善が必要	D改善が必要		

## 事業の改善(ACTION)

A 事業実施に係る課題		<p>防犯灯の新設及び修繕等に係る申請件数も増加傾向にあることから、当分の間は現状の件数分の予算を確保する必要がある。</p> <p>また、自治会の経費の軽減を図る観点などからLED化を推進しているが、資材の高騰から、改修する場合の補助上限の見直しを検討していきたい。</p> <p>※参考 LEDに改修する場合の補助率等 事業費の4分の3以内 13,000円を上限とする。</p>
B 今後の方針	G	A拡大 B縮小 C統合 D廃止・休止 E事業完了 F改善・見直し G継続
A、Bを踏まえた改善・方向性		<p>防犯灯の補助金については、一部、現在発足している各地域のまちづくり協議会の交付金に含まれているところもあり、それ以外の自治体の設置状況について精査し、より精度の高い予算要求に努めていきたい。また、改修時の補助上限の見直しについては、平均的な事業費を算出し、適正な限度額になるよう努めていきたい。</p> <p>※参考 平成27年度末 LED化率 約40% 平成30年度末予定 LED化率(予定) 約66%</p>

総合戦略事業評価シート  
( 主要な施策の成果報告書 )

(その1)

事業名	在宅当番医制整備事業			【事項別明細書178頁】		
担当課	保健センター	実施年度	平成17年度 ～			
総合戦略基本目標	4. 定住・移住の促進～まちをつくるプロジェクト～	目標達成の方策	イ)安全・安心なまちづくり			
総合戦略基本目標		目標達成の方策				
総合戦略基本目標		目標達成の方策				
予算科目	4 款 衛生費	事業分類	2	健やかで笑顔とやさしさがあふれる地域社会の形成		
	1 項 保健衛生費		1	笑顔いっぱいのまちづくり		
	1 目 保健衛生総務費		13	医療提供体制の充実		
事業費 (千円)	平成26年度決算	平成27年度決算	平成28年度予算			
事業費	3,000	4,032	4,032			
国県支出金						
地方債						
その他						
一般財源	3,000	4,032	4,032			
<b>【事業の目的】</b>						
平戸市医師会に委託し、在宅当番医制を実施することで、休日の初期救急医療体制を整え、住民が安心して生活できるまちづくりに寄与することを目的とする。						

総合戦略基本目標に係るKPI(本事業関連分)(PLAN)						
K P I	単位	平成27年度(基準値)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度(目標値)
防災訓練実施件数	件	22				50
防災士資格取得者数	人	61				163
交通の利便性の高さに対する満足度	%	15.3				20
安心して暮らせる環境の良さの満足度	%	79.5				基準値以上

事業の実施状況(DO)
1. 実施医療機関：6 機関 ( 柿添病院、青洲会病院、谷川病院、北川病院、くわはら医院、ごとう耳鼻咽喉科整形外科医院 ) 2. 延べ実施回数：72回 3. 受入患者総数：1,190人 (うち救急車搬入43人、小児数226人、他医療機関転送2人)



## (その2)

## 事業実施による成果(CHECK)

日祝日においても、市内病院で転送患者もほとんどなく受け入れ治療ができており、市民が安心した生活を送れる一助となった。

本事業の数値的成果		単位	平成27年度				
成果1	① 延べ実施回数	回	72				
	② ①に対する事業費	千円	4,032				
	③ 成果に係るコスト ②/①		56				
成果2	① 受け入れ患者数	人	1,190				
	② ①に対する事業費	千円	4,032				
	③ 成果に係るコスト ②/①		3				
成果3	①						
	② ①に対する事業費	千円					
	③ 成果に係るコスト ②/①						
KPIに対する事業の妥当性	A	A 妥当	B 概ね妥当	C 一部改善が必要	D 改善が必要		

## 事業の改善(ACTION)

A 事業実施に係る課題		高度医療を提供する2次救急医療機関を、直接利用する患者もおり、救急医療体制を阻害する要因となっている。
B 今後の方針	G	A 拡大 B 縮小 C 統合 D 廃止・休止 E 事業完了 F 改善・見直し G 継続
A、Bを踏まえた改善・方向性		制度周知を根気よく続けることにより、かかりつけ医や市内の当番医制度を浸透させ、初期救急医療体制の構築を図る。

総合戦略事業評価シート  
( 主要な施策の成果報告書 )

(その1)

事業名	二次救急医療体制事業			【事項別明細書 178頁】		
担当課	保健センター	実施年度	平成17年度 ～			
総合戦略基本目標	4. 定住・移住の促進～まちをつくるプロジェクト～	目標達成の方策	イ)安全・安心なまちづくり			
総合戦略基本目標		目標達成の方策				
総合戦略基本目標		目標達成の方策				
予算科目	4 款 衛生費	事業分類	2	健やかで笑顔とやさしさがあふれる地域社会の形成		
	1 項 保健衛生費		1	笑顔いっぱいのまちづくり		
	1 目 保健衛生総務費		13	医療提供体制の充実		
事業費 (千円)	平成26年度決算	平成27年度決算	平成28年度予算			
事業費	7,666	7,540	7,473			
国県支出金						
地方債	7,600	7,500	7,400			
その他						
一般財源	66	40	73			
【事業の目的】						
二次救急医療の環境を整備することで、医療サービスの充実を図り、住民が安心して生活できるまちづくりに寄与することを目的とする。						

総合戦略基本目標に係るKPI(本事業関連分)(PLAN)						
K P I	単位	平成27年度(基準値)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度(目標値)
防災訓練実施件数	件	22				50
防災士資格取得者数	人	61				163
交通の利便性の高さに対する満足度	%	15.3				20
安心して暮らせる環境の良さの満足度	%	79.5				基準値以上

事業の実施状況(DO)	
1. 救急患者延べ総数	
(1) 病院群輪番制病院	2,411人 (北松中央病院)
(2) 救急医療協力病院	978人 (潜竜徳田循環器科内科整形外科病院、柿添病院)

## (その2)

## 事業実施による成果(CHECK)

二次救急医療圏内での救急医療体制が構築され、市民が安心した生活を送れる一助となった。

本事業の数値的成果		単位	平成27年度				
成果1	① 輪番制病院救急患者延数	人	2,411				
	② ①に対する事業費	千円	21,024				
	③ 成果に係るコスト ②/①		9				
成果2	① 協力病院救急患者延数	人	978				
	② ①に対する事業費	千円	2,040				
	③ 成果に係るコスト ②/①		2				
成果3	①						
	② ①に対する事業費	千円					
	③ 成果に係るコスト ②/①						
KPIに対する事業の妥当性	A	A 妥当	B 概ね妥当	C 一部改善が必要	D 改善が必要		

## 事業の改善(ACTION)

A 事業実施に係る課題		輪番制病院の北松中央病院に外科医がおらず、救急病院の機能を果たしていないことや旧佐世保市内11病院との輪番制事業にすると、負担金が高騰することが課題となっている。
B 今後の方針	G	A 拡大 B 縮小 C 統合 D 廃止・休止 E 事業完了 F 改善・見直し G 継続
A、Bを踏まえた改善・方向性		平成28年度から、北松中央病院に外科医1名が配置されることになり、救急体制が改善され、二次医療圏域の救急医療体制機能の充実を確立することができる。

1. 各方策の実施状況	
基本目標	4. 定住・移住の促進 ～まちをつくるプロジェクト～
方策名	ウ) 魅力あるまちづくり
方策の概要	地域活動の担い手づくりや場づくりを推進し、郷土愛を持ってまちづくりに参画することができる、次世代を担う若者の育成を推進します。
	平戸市の豊かな自然環境の保全に関する取組みを充実します。また、自然環境の保全に関する住民の意識の向上に努めます。
	行政と地域が連携して、様々な地域課題の解決に向けた取組みを協働して行うとともに、持続可能な集落形成に向けた仕組みづくりを行います。
	多様な交通手段の確保や買物弱者への支援を行い、日常生活について誰もが利便性を感じるまちづくりを行います。
	健康づくりや介護予防の推進を図り、元気な高齢者づくりに取り組みます。また、高齢者が、可能な限り住み慣れた地域で自分らしく生活することができる、地域包括ケアシステムの構築を目指します。
	市民との協働による食育推進体制を確立するため、各関係機関、団体等と連携・協力を図りながら「食育」を市民運動として推進していきます。
	「平戸市CO2排出ゼロ都市宣言」に伴い再生可能エネルギーの導入を引き続き促進するとともに、節電や省エネルギー対策を図りながら、温室効果ガスの削減に向けた取組みを推進します。

2. KPI (重要業績評価指標)			
KPI	H27基準値	H27実績値	H31目標値
自然の豊かさに対する満足度 (市民アンケート)	93.4 %	—	95 %
地域のつながりの強さに対する満足度 (市民アンケート)	76.8 %	—	80 %
市民と進める協働事業数	116 件	105 件	200 件
元気な高齢者の割合	77.4 %	77.3 %	80 %

3. 実施事業一覧				
No.	事業名	所管課	事業開始年度	資料ページ
1	未来の街想作事業	生涯学習課	平成28年度	
2	高齢者買い物支援事業	福祉課	平成29年度以降	
3	電気自動車導入促進事業	市民課	平成29年度以降	
4	住宅用太陽光発電システム設置促進事業	商工物産課	平成27年度	28
5	特定健診事業	保健センター	平成26年度以前	30
6	がん検診事業	保健センター	平成26年度以前	32
7	健康増進事業	保健センター	平成26年度以前	34
8	協働によるまちづくり支援事業	地域協働課	平成26年度以前	36
9	路線バス維持対策事業	地域協働課	平成26年度以前	38
10	離島航路対策事業	地域協働課	平成26年度以前	40
11	コミュニティ推進事業	地域協働課	平成26年度以前	42
12	道路愛護推進事業	建設課	平成26年度以前	44
13	生涯学習推進事業	生涯学習課	平成26年度以前	46
14	スポーツ推進事業	生涯学習課	平成26年度以前	48
15	再生可能エネルギー推進事業【再掲】	市民課・商工物産課	平成26年度以前	
16	地域づくりによる介護予防推進支援事業	福祉課	平成27年度	50

総合戦略事業評価シート  
(主要な施策の成果報告書)

(その1)

事業名	住宅用太陽光発電システム設置促進事業			【事項別明細書 186頁】		
担当課	商工物産課	実施年度	平成27年度～			
総合戦略基本目標	4. 定住・移住の促進～まちをつくるプロジェクト～		目標達成の方策	ウ) 魅力あるまちづくり		
総合戦略基本目標			目標達成の方策			
総合戦略基本目標			目標達成の方策			
予算科目	4 款 衛生費	事業分類	1	自然と共生した安全で快適な生活基盤の確保		
	1 項 保健衛生費		1	美しい自然環境の保全・継承		
	4 目 環境衛生費		01	環境保全対策の推進		
事業費 (千円)	平成26年度決算	平成27年度決算	平成28年度予算			
事業費		4,146	3,000			
国県支出金						
地方債						
その他			3,000			
一般財源		4,146				
【事業の目的】						
家庭における自然エネルギーの利用を促進し、温室効果ガスの排出量を低減させ、市民の環境保全の意識向上と地球に優しい環境の整備を図るため、住宅用太陽光発電システムの設置に係る費用の一部を助成する。						

総合戦略基本目標に係るKPI(本事業関連分)(PLAN)						
K P I	単位	平成27年度(基準値)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度(目標値)
自然の豊かさに対する満足度	%	93.4				95
地域のつながりの良さの満足度	%	76.8				80
市民と進める協働事業数	件	116				200
元気な高齢者の割合	%	77.4				80

事業の実施状況(DO)	
1. 住宅用太陽光発電システム設置促進事業補助金	
(1) 導入件数	43件 (北部地区15件、中部地区5件、南部地区5件、田平地区11件、生月地区7件)
(2) 補助額	4,146千円
(3) 導入総出力	270.5kW (平均6.29kW)
(4) 導入工事費	116,461千円 (平均2,708千円)
(5) 1kW当り工事費	430千円
(6) 施行業者	市内2社 (13件) 市外11社 (30件)

## (その2)

## 事業実施による成果(CHECK)

太陽光発電は、二酸化炭素や有害な物質を発生しないクリーンなエネルギーであり、一般家庭でも導入できる環境保全対策として取り組みを推進した。

平成27年度は、43件270.5kWが導入され、住宅用太陽光発電システムを設置することで電気使用量が減少し、それに伴い二酸化炭素の排出量が低減されることから、本市の再生可能エネルギーの普及と地球温暖化対策に寄与することができた。

本事業の数値的成果		単位	平成27年度				
成果1	① 申請件数	件	43				
	② ①に対する事業費	千円	4,146				
	③ 成果に係るコスト ②/①		96				
成果2	① 導入出力	kW	270.5				
	② ①に対する事業費	千円	4,146				
	③ 成果に係るコスト ②/①		15				
成果3	①						
	② ①に対する事業費	千円					
	③ 成果に係るコスト ②/①						
KPIに対する事業の妥当性	B	A 妥当	B 概ね妥当	C 一部改善が必要	D 改善が必要		

## 事業の改善(ACTION)

A 事業実施に係る課題		1. 買取価格の抑制により、導入件数が減少することが想定される。 2. 省エネ対策との連携が必要である。
B 今後の方針	F	A 拡大 B 縮小 C 統合 D 廃止・休止 E 事業完了 F 改善・見直し G 継続
A、Bを踏まえた改善・方向性		固定価格買取制度見直しにより、今後買取価格が抑制され導入意思が低下することが想定されることから、売電から自家消費割合を増やす方策や省エネ対策と連携した制度への見直しを検討する。

総合戦略事業評価シート  
(主要な施策の成果報告書)

(その1)

事業名	特定健診事業			【事項別明細書 32・34頁】		
担当課	保健センター	実施年度	平成20年度～			
総合戦略基本目標	4. 定住・移住の促進～まちをつくるプロジェクト～		目標達成の方策	ウ) 魅力あるまちづくり		
総合戦略基本目標			目標達成の方策			
総合戦略基本目標			目標達成の方策			
予算科目	款	事業分類	2	健やかで笑顔とやさしさがあふれる地域社会の形成		
	項		1	笑顔いっぱいのまちづくり		
	目		12	健康づくりの推進		
事業費(千円)	平成26年度決算	平成27年度決算	平成28年度予算			
事業費	44,471	42,798	50,088			
国庫支出金	26,406	39,687	43,321			
地方債						
その他	16	16	17			
一般財源	18,049	3,095	6,750			
【事業の目的】						
<p>特定健康診査及び特定保健指導を通じて、受診者自身に健康状態の認識を促し、生活習慣の改善を図る。これにより、メタボリックシンドロームの発生リスク及び重症化を抑止し、将来的な医療費の削減に寄与することを目的とする。</p>						

総合戦略基本目標に係るKPI(本事業関連分)(PLAN)						
KPI	単位	平成27年度(基準値)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度(目標値)
自然の豊かさに対する満足度	%	93.4				95
地域のつながりの良さの満足度	%	76.8				80
市民と進める協働事業数	件	116				200
元気な高齢者の割合	%	77.4				80

事業の実施状況(DO)
<p>1. 特定健康診査 受診者数 4,038人、受診率 52.4% (平成28年3月31日現在)</p> <p>2. 特定保健指導 実施者数 308人、実施率60.0%</p>

(その2)

**事業実施による成果(CHECK)**

特定健康診査及び、その結果により健康の保持に努める必要がある者への特定保健指導を一体的に実施することで、リスク要因がある対象者に早期に介入し、生活習慣の改善を促すことができた。

本事業の数値的成果		単位	平成27年度					
成果1	① 特定健診受診者数		4,038					
	② ①に対する事業費	千円	42,798					
	③ 成果に係るコスト ②/①		11					
成果2	①							
	② ①に対する事業費	千円						
	③ 成果に係るコスト ②/①							
成果3	①							
	② ①に対する事業費	千円						
	③ 成果に係るコスト ②/①							
KPIに対する事業の妥当性	A	A妥当 B概ね妥当 C一部改善が必要 D改善が必要						

**事業の改善(ACTION)**

A 事業実施に係る課題	<p>特定健診受診率が減少傾向にあり、特に40歳代から50歳代（現役世代）の受診率が低く、また、特定保健指導実施率は年々上昇しているが、個別検診で特定保健指導の対象となった人の実施率が低いことが課題となっている。</p>						
B 今後の方針	F	A拡大 B縮小 C統合 D廃止・休止 E事業完了 F改善・見直し G継続					
A、Bを踏まえた改善・方向性	<p>1. 特定健診                      現役世代の受診率向上は喫緊の課題であり、受診日が調整できる人間ドックの受診を促したり、平日の受診が難しい人に対して日曜日健診を実施するなど、受診しやすい環境の提供が必要となる。また、生活習慣病の予防に対する意識が低い世代でもあるため、健康教育などを通じた啓発活動にも力を入れる必要がある。</p> <p>2. 特定保健指導                      更なる実施率向上に向け、健診実施機関にアウトソーシングするなどし、医療機関との連携を強化していくことが必要となる。</p>						



総合戦略事業評価シート  
( 主要な施策の成果報告書 )

(その1)

事業名	がん検診事業			【事項別明細書 182頁】		
担当課	保健センター	実施年度	平成17年度 ～			
総合戦略基本目標	4. 定住・移住の促進～まちをつくるプロジェクト～	目標達成の方策	ウ) 魅力あるまちづくり			
総合戦略基本目標		目標達成の方策				
総合戦略基本目標		目標達成の方策				
予算科目	4 款 衛生費	事業分類	2	健やかで笑顔とやさしさがあふれる地域社会の形成		
	1 項 保健衛生費		1	笑顔いっぱいのもちづくり		
	3 目 健康増進費		12	健康づくりの推進		
事業費 (千円)	平成26年度決算	平成27年度決算	平成28年度予算			
事業費	32,154	35,012	37,359			
国県支出金	2,002	2,002	184			
地方債						
その他			19,278			
一般財源	30,152	33,010	17,897			
【事業の目的】						
<p>受診費用の助成および受診勧奨の個別通知等により、がん検診の受診を促すことで、がんの早期発見・早期治療を図り、がん死亡者数の減少につなげることを目的とする。</p>						

総合戦略基本目標に係るKPI(本事業関連分)(PLAN)						
K P I	単位	平成27年度(基準値)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度(目標値)
自然の豊かさに対する満足度	%	93.4				95
地域のつながりの良さの満足度	%	76.8				80
市民と進める協働事業数	件	116				200
元気な高齢者の割合	%	77.4				80

事業の実施状況(DO)	
1. がん検診受診者数 (カッコ内は受診率)	
大腸がん 2,618人 (18.1%)	胃がん 1,678人 (11.6%)
肺がん 3,112人 (21.5%)	乳がん 945人 (21.0%)
子宮頸がん 783人 (16.9%)	前立腺がん 582人 (9.4%)

## (その2)

## 事業実施による成果(CHECK)

すべてのがん検診について受診者が増加傾向にある。特に肺がん検診は、平成27年度から個別健診を実施したため、前年度比で受診者数が545人増加、受診率が4.1ポイント増加した。

本事業の数値的成果		単位	平成27年度					
成果1	① がん検診受診者数	人	9,718					
	② ①に対する事業費	千円	35,011					
	③ 成果に係るコスト ②/①		4					
成果2	①							
	② ①に対する事業費	千円						
	③ 成果に係るコスト ②/①							
成果3	①							
	② ①に対する事業費	千円						
	③ 成果に係るコスト ②/①							
KPIに対する事業の妥当性	B	A 妥当      B 概ね妥当      C 一部改善が必要      D 改善が必要						

## 事業の改善(ACTION)

A 事業実施に係る課題		がん対策推進基本計画に定める目標値（平成34年に50%）には、ほど遠い実績であり、受診率の向上につながる対策が求められる。
B 今後の方針	F	A 拡大   B 縮小   C 統合   D 廃止・休止   E 事業完了   F 改善・見直し   G 継続
A、Bを踏まえた改善・方向性		健康教育などを通じた啓発活動の充実、日曜日検診など実施可能な施策を積極的に取り組むことにより受診率の向上改善につなげる。

総合戦略事業評価シート  
(主要な施策の成果報告書)

(その1)

事業名	健康増進事業			【事項別明細書 180頁】		
担当課	保健センター	実施年度	平成17年度 ～			
総合戦略基本目標	4. 定住・移住の促進～まちをつくるプロジェクト～	目標達成の方策	ウ) 魅力あるまちづくり			
総合戦略基本目標		目標達成の方策				
総合戦略基本目標		目標達成の方策				
予算科目	4 款 衛生費	事業分類	2	健やかで笑顔とやさしさがあふれる地域社会の形成		
	1 項 保健衛生費		1	笑顔いっぱいのもちづくり		
	3 目 健康増進費		12	健康づくりの推進		
事業費 (千円)	平成26年度決算	平成27年度決算	平成28年度予算			
事業費	1,052	1,047	1,067			
国庫支出金	674	674	674			
地方債						
その他						
一般財源	378	373	393			
【事業の目的】						
健康相談、健康教育を実施することにより、市民各自が健康な生活習慣の重要性に関心と理解を深め、健康の保持増進に努める機会を広げる。これにより、将来における医療費の削減、健康寿命の延伸、介護予防の促進につなげる。						

総合戦略基本目標に係るKPI(本事業関連分)(PLAN)						
K P I	単位	平成27年度(基準値)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度(目標値)
自然の豊かさに対する満足度	%	93.4				95
地域のつながりの良さの満足度	%	76.8				80
市民と進める協働事業数	件	116				200
元気な高齢者の割合	%	77.4				80

事業の実施状況(DO)
1. 健康教育 生活習慣病予防啓発等の出前講座 97回 (参加者延べ人数 2,309人)
2. 健康相談 結果説明会、老人会等での保健指導・血圧測定 127回 (参加者延べ人数 4,715人)

## (その2)

## 事業実施による成果(CHECK)

地区老人会、自治会等に直接出向き、生活習慣病予防や特定健診受診勧奨のための健康教育を実施したことで、地区住民の健康意識の向上に貢献することができた。

本事業の数値的成果		単位	平成27年度				
成果1	①						
	② ①に対する事業費	千円					
	③ 成果に係るコスト ②/①						
成果2	①						
	② ①に対する事業費	千円					
	③ 成果に係るコスト ②/①						
成果3	①						
	② ①に対する事業費	千円					
	③ 成果に係るコスト ②/①						
KPIに対する事業の妥当性	B	A 妥当	B 概ね妥当	C 一部改善が必要	D 改善が必要		

## 事業の改善(ACTION)

A 事業実施に係る課題		事業の実施について数値化した評価ができていないため、目標達成の意識が薄いことが課題である。
B 今後の方針	F	A 拡大 B 縮小 C 統合 D 廃止・休止 E 事業完了 F 改善・見直し G 継続
A、Bを踏まえた改善・方向性		1. 市が策定した健康づくり計画の目標値に対する達成度の評価を行う。 2. 健康づくり計画、食育推進計画に基づいて地区診断を行い、血圧が高い地区において健康教育を実施していく。

2 款 総務費

総合戦略事業評価シート  
( 主要な施策の成果報告書 )

(その1)

事業名	協働によるまちづくり支援事業			【事項別明細書 116・118頁】		
担当課	地域協働課	実施年度	平成20年度 ～			
総合戦略基本目標	1. 雇用の促進～しごとをふやすプロジェクト～	目標達成の方策	ウ) 新たなビジネスの創造			
総合戦略基本目標	4. 定住・移住の促進～まちをつくるプロジェクト～	目標達成の方策	ウ) 魅力あるまちづくり			
総合戦略基本目標		目標達成の方策				
予算科目	2 款 総務費	事業分類	6	参画と連携による自立した地域の確立		
	1 項 総務管理費		1	市民参画によるまちづくりの推進		
	12 目 ふるさと振興費		41	市民協働型社会の確立		
事業費 (千円)	平成26年度決算	平成27年度決算	平成28年度予算			
事業費	31,836	20,215	26,996			
国県支出金						
地方債	13,200	18,900	16,000			
その他	8,868	224	5,000			
一般財源	9,768	1,091	5,996			
【事業の目的】						
市民活動に対し、委託事業、補助金及び交付金を交付し、団体の育成及び強化、市民が主体となったまちづくりの推進を図ることを目的とする。						

総合戦略基本目標に係るKPI(本事業関連分)(PLAN)						
K P I	単位	平成27年度(基準値)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度(目標値)
年間創業者数	件	10				14
空き店舗等を活用した新規開業件数	件	2				25
再生可能エネルギー施設導入件数	件	10				13
自然の豊かさに対する満足度	%	93.4				95
地域のつながりの良さの満足度	%	76.8				80
市民と進める協働事業数	件	116				200
元気な高齢者の割合	%	77.4				80

事業の実施状況(DO)			
補助金名	平成26年度	平成27年度	比率
やらんば市民活動モデル事業委託料	1件 ( 670千円)	2件 ( 1,850千円)	200.0% (276.1%)
やらんば市民活動サポート事業補助金	13件 ( 3,396千円)	6件 ( 1,056千円)	46.1% ( 31.0%)
はじめの一步部門	4件 ( 400千円)	2件 ( 100千円)	50.0% ( 25.0%)
活動ステップアップ部門	0件	1件 ( 200千円)	—
アドバイザー等招へい部門	3件 ( 1,444千円)	0件	—
新規事業チャレンジ部門	6件 ( 1,552千円)	3件 ( 756千円)	50.0% ( 48.7%)
やらんば市民活動ネットワーク促進事業補助金	6件 ( 2,710千円)	8件 ( 2,961千円)	133.3% (109.2%)
市民力アップ支援事業補助金	5件 (11,010千円)	1件 ( 252千円)	20.0% ( 2.2%)
コミュニティビジネス支援事業補助金	—	0件	—
豊かな人づくり支援事業補助金	1件 ( 104千円)	—	—
まちづくり活性化交付金	12件 (13,946千円)	13件 (14,096千円)	108.3% (101.0%)
生月地区	4件 ( 6,375千円)	4件 ( 6,375千円)	100.0% (100.0%)
田平地区	5件 ( 4,103千円)	6件 ( 4,253千円)	120.0% (103.6%)
大島地区	3件 ( 3,468千円)	3件 ( 3,468千円)	100.0% (100.0%)

※コミュニティビジネス支援事業補助金については、平成27年度新設補助金のため平成26年度は実績なし

## (その2)

## 事業実施による成果(CHECK)

「やらんば市民活動モデル事業委託料」「やらんば市民活動ネットワーク促進事業補助金」「まちづくり活性化交付金」については、予定件数に対し支援を行うことができ、協働によるまちづくりの担い手となる団体の育成、強化につなげることができた。

「やらんば市民活動サポート事業補助金」及び「市民力アップ支援事業補助金」については、予定補助件数を下回る申請件数となると共に、平成27年度に新設したコミュニティビジネス支援事業補助金に至っては、補助申請実績なしという結果となった。

本事業の数値的成果		単位	平成27年度				
成果1	① 支援団体数	件	30				
	② ①に対する事業費	千円	20,215				
	③ 成果に係るコスト ②/①		674				
成果2	①						
	② ①に対する事業費	千円					
	③ 成果に係るコスト ②/①						
成果3	①						
	② ①に対する事業費	千円					
	③ 成果に係るコスト ②/①						
KPIに対する事業の妥当性	C	A妥当	B概ね妥当	C一部改善が必要	D改善が必要		

## 事業の改善(ACTION)

A 事業実施に係る課題		1. 市補助金を使い勝手が悪いという意見がある。 2. マンパワー不足により団体活動が脆弱化し、補助利用団体が少なくなってきている。 3. 団体の運営費不足により、団体活動が補助年数しか行われない場合がある。
B 今後の方針	F	A拡大 B縮小 C統合 D廃止・休止 E事業完了 F改善・見直し G継続
A、Bを踏まえた改善・方向性		補助金制度の周知を図るため、市民活動団体に対する相談業務や補助金説明会など行っているが、参加団体が少ない状況であると共に、市補助金制度に対し、使い勝手が悪いという意見もある。 今後、新しいコミュニティ組織の形成に伴い、各種補助金及び交付金については、まちづくり交付金に統合していく方向であるため、統合に向けた調整を図っていきたい。

2 款 総務費

総合戦略事業評価シート  
(主要な施策の成果報告書)

(その1)

事業名	路線バス維持対策事業			【事項別明細書 128頁】		
担当課	地域協働課	実施年度	平成17年度～			
総合戦略基本目標	4. 定住・移住の促進～まちをつくるプロジェクト～	目標達成の方策	ウ) 魅力あるまちづくり			
総合戦略基本目標		目標達成の方策				
総合戦略基本目標		目標達成の方策				
予算科目	2 款 総務費	事業分類	1	自然と共生した安全で快適な生活基盤の確保		
	1 項 総務管理費		4	まちを支えるネットワークの充実		
	16 目 交通政策費		10	交通ネットワーク基盤の整備		
事業費 (千円)	平成26年度決算	平成27年度決算	平成28年度予算			
事業費	82,081	113,552	89,526			
国県支出金						
地方債						
その他	2,667	17,048	9,635			
一般財源	79,414	96,504	79,891			
【事業の目的】						
不採算路線を抱える定期路線バス運行の確保を図り、地域住民の公共交通利便性と福祉の向上に資することを目的とする。						

総合戦略基本目標に係るKPI(本事業関連分)(PLAN)

KPI	単位	平成27年度(基準値)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度(目標値)
自然の豊かさに対する満足度	%	93.4				95
地域のつながりの良さの満足度	%	76.8				80
市民と進める協働事業数	件	116				200
元気な高齢者の割合	%	77.4				80

事業の実施状況(DO)

不採算路線を運行するバス事業者に対し運行補助を行った。また、中南部地区住民の交通手段であるふれあいバス運行業務について、業者委託していた業者が、急遽、平成26年11月7日で運行を中止したため臨時運行を行ってきたが、平成27年8月1日から市町村運営有償運送にて市が事業主体となり本運行を行い、中南部地区住民の交通手段の確保を行った。

1. 市内生活路線維持費補助 68,989千円

	平戸	生月	大島
路線系統数	3	2	6

2. 広域生活路線維持費補助 6,746千円

路線系統数 1路線 平戸～松浦線

3. ふれあいバス運行業務委託 24,287千円

	路線数
中部	5
南部	3

4. ふれあいバス車両購入費 12,252千円

コース名	車名	金額
中部A	日産キャラバン	3,480,084円
中部B	日産キャラバン	3,480,084円
南部	日野リエッセ	5,290,920円

## (その2)

## 事業実施による成果(CHECK)

バス路線を維持することにより、通勤・通学・通院などの交通弱者等の交通手段の確保を図ることができた。

○利用者数の推移（小数点以下切捨）

区分		平成25年度	平成26年度	平成27年度
補助	平戸地区	174,925	181,119	165,913
	生月地区	6,638	9,008	10,132
	大島地区	14,972	15,231	15,029
	平戸・松浦線	38,777	35,547	32,635
委託	平戸中部地区	13,909	11,607	11,202
	平戸南部地区	11,062	9,513	9,237
合計		260,283	262,025	244,148

※平戸・松浦線の利用者数については、平戸市の補助対象区間の距離で按分した人数で計上

※委託の平戸中南部地区については、平成26年度中(10月1日～11月7日)までの運行実績報告を委託業者から得られなかったため、この期間を除いて計上。

本事業の数値的成果		単位	平成27年度				
成果1	① バス利用者数		244,148				
	② ①に対する事業費	千円	113,552				
	③ 成果に係るコスト ②/①		0				
成果2	①						
	② ①に対する事業費	千円					
	③ 成果に係るコスト ②/①						
成果3	①						
	② ①に対する事業費	千円					
	③ 成果に係るコスト ②/①						
KPIに対する事業の妥当性	B	A 妥当	B 概ね妥当	C 一部改善が必要	D 改善が必要		

## 事業の改善(ACTION)

A 事業実施に係る課題		住民の交通手段の確保を図る反面、多額の経費を要する。
B 今後の方針	G	A 拡大 B 縮小 C 統合 D 廃止・休止 E 事業完了 F 改善・見直し G 継続
A、Bを踏まえた改善・方向性		住民の交通手段の確保を図るため、今後も国・県補助などの要望を行いつつ、既存路線の確保を図っていく。



総合戦略事業評価シート  
( 主要な施策の成果報告書 )

(その1)

事業名	離島航路対策事業			【事項別明細書 126頁】		
担当課	地域協働課	実施年度	平成17年度 ～			
総合戦略基本目標	4. 定住・移住の促進～まちをつくるプロジェクト～	目標達成の方策	ウ) 魅力あるまちづくり			
総合戦略基本目標		目標達成の方策				
総合戦略基本目標		目標達成の方策				
予算科目	2 款 総務費	事業分類	1	自然と共生した安全で快適な生活基盤の確保		
	1 項 総務管理費		4	まちを支えるネットワークの充実		
	16 目 交通政策費		10	交通ネットワーク基盤の整備		
事業費 (千円)	平成26年度決算	平成27年度決算	平成28年度予算			
事業費	9,382	9,298	24,057			
国県支出金						
地方債						
その他	1					
一般財源	9,381	9,298	24,057			
【事業の目的】						
離島住民の生活航路維持、及び航路利用者の利便性確保を行うことを目的とする。						

総合戦略基本目標に係るKPI(本事業関連分)(PLAN)						
K P I	単位	平成27年度(基準値)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度(目標値)
自然の豊かさに対する満足度	%	93.4				95
地域のつながりの良さの満足度	%	76.8				80
市民と進める協働事業数	件	116				200
元気な高齢者の割合	%	77.4				80

事業の実施状況(DO)
<p>度島地区住民の生活航路を維持するため、平戸～度島航路の運航事業者に対し運航補助を行った。また、大島・度島航路悪天候時の薄香港寄港の際における臨時バスの運行委託を行った。</p> <p>1. 航 路：平戸～度島（本村、飯盛）  補助対象期間：平成26年10月1日～平成27年9月30日  運 行 回 数：1日4便</p> <p>2. 臨時バス：136回運行、利用者 2,261人</p>

## (その2)

## 事業実施による成果(CHECK)

離島航路を維持することにより、島民の海上交通手段が確保された。

○旅客人員等の推移（小数点以下切捨）

区分	平成25年度		平成26年度	平成27年度
	平成23年10月 ～平成24年9月	平成24年10月 ～平成25年9月	平成25年10月 ～平成26年9月	平成26年10月 ～平成27年9月
運行回数（回）	1,445	1,473	1,456	1,482
旅客人員（人）	77,513	83,559	84,154	84,806
自動車台数（台）	8,712	9,287	9,928	10,467

※自動車台数については、片道換算

本事業の数値的成果		単位	平成27年度				
成果1	① 度島航路旅客人員	人	84,806				
	② ①に対する事業費	千円	7,938				
	③ 成果に係るコスト ②/①		0				
成果2	① 臨時バス利用者	人	2,261				
	② ①に対する事業費	千円	1,360				
	③ 成果に係るコスト ②/①		1				
成果3	①						
	② ①に対する事業費	千円					
	③ 成果に係るコスト ②/①						
KPIに対する事業の妥当性	A	A妥当	B概ね妥当	C一部改善が必要	D改善が必要		

## 事業の改善(ACTION)

A 事業実施に係る課題		離島航路については、国内でも不採算航路が多く、国・県からの支援により航路を維持している状況であり、自主財源での運航が厳しい状況となっている。また、運航経費について、社会経済情勢による原油価格に左右されることが多い。
B 今後の方針	G	A拡大 B縮小 C統合 D廃止・休止 E事業完了 F改善・見直し G継続
A、Bを踏まえた改善・方向性		離島航路を運航している民間会社については、自主運営することが厳しい状況であるため、引き続き国・県の支援も受けながら市としても航路維持のための支援を行っていく。

2 款 総務費

総合戦略事業評価シート  
(主要な施策の成果報告書)

(その1)

事業名	コミュニティ推進事業			【事項別明細書 118頁】		
担当課	地域協働課	実施年度	平成20年度 ～			
総合戦略基本目標	4. 定住・移住の促進～まちをつくるプロジェクト～	目標達成の方策	ウ) 魅力あるまちづくり			
総合戦略基本目標		目標達成の方策				
総合戦略基本目標		目標達成の方策				
予算科目	2 款 総務費	事業分類	6	参画と連携による自立した地域の確立		
	1 項 総務管理費		1	市民参画によるまちづくりの推進		
	12 目 ふるさと振興費		41	市民協働型社会の確立		
事業費 (千円)	平成26年度決算	平成27年度決算	平成28年度予算			
事業費	8,014	13,948	47,257			
国県支出金		2,000				
地方債		6,100	11,400			
その他	9	13	52			
一般財源	8,005	5,835	35,805			
<b>【事業の目的】</b>						
<p>平戸市総合計画の基本目標である「市民の参画と連携による自立した地域の確立」を推進するため、地域住民が一体となって、市民自らが考え実践し、地域課題の解決に取り組む「新しいコミュニティ」の構築及び「まちづくり運営協議会」の組織化、住民自治の推進を図ることを目的とする。</p>						

総合戦略基本目標に係る K P I (本事業関連分) (PLAN)						
K P I	単位	平成27年度(基準値)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度(目標値)
自然の豊かさに対する満足度	%	93.4				95
地域のつながりの良さの満足度	%	76.8				80
市民と進める協働事業数	件	116				200
元気な高齢者の割合	%	77.4				80

事業の実施状況 (DO)	
1. 住民自治の推進	
(1) 平戸市コミュニティ推進モデル地域交付金の交付 (6,519千円)	
ア 度島地区	5,613千円
イ 山田・館浦地区	906千円
(2) 集落支援員の配置	
度島地区	1名
2. 新しいコミュニティの構築	
(1) 平戸市まちづくり計画策定事業交付金 (1,309千円)	
ア 山田・館浦地区	380千円
ウ 大島地区	202千円
オ 田平東地区	80千円
キ 志々伎地区	400千円
イ 生月(老部)地区	39千円
エ 田平北地区	118千円
カ 田平南地区	90千円
(2) 集落活性化推進事業委託	
ア 委託先: 大島地区まちづくり準備委員会	
イ 委託期間: 平成27年7月3日～平成28年3月31日	
ウ 委託内容: まちづくり計画の作成及び地域特産品の開発	
エ 委託額: 2,000千円	
オ その他: 国土交通省における「小さな拠点」を核とした「ふるさと集落生活圏」形成推進事業により事業実施	
カ 補助率: 10/10	
3. 地域支援員研修	
(1) 南部地区地域支援員研修の開催	
ア 開催日: 11月2日、11月9日、11月10日、11月16日、11月24日	5回開催
イ 支援員数: 中津良地区7名、津吉地区14名、志々伎地区11名、野子地区4名	

## (その2)

事業実施による成果 (CHECK)						
<p>度島地区まちづくり運営協議会及び山田・館浦地区まちづくり運営協議会に対し、平戸市コミュニティ推進モデル地域交付金を交付し、まちづくり計画に則った事業実施及び事務局体制の整備を図り、住民自治の推進を図ることができた。</p> <p>また、7地区に対しまちづくり計画策定事業交付金を交付しまちづくり計画の策定を行い、山田・館浦地区、大島地区、志々伎地区において、まちづくり計画策定を行うことができた。</p> <p>さらに、南部地区における新しいコミュニティづくりを支援するため、市職員を地域支援員として委嘱し、まちづくり計画策定に必要なスキルの習得を行うための研修会を5回開催し、ファシリテーション能力の向上を図ることができた。</p>						
本事業の数値的成果		単位	平成27年度			
成果1	① まちづくり運営協議会数	地区	2			
	② ①に対する事業費	千円	6,519			
	③ 成果に係るコスト ②/①		3,260			
成果2	① まちづくり計画策定地区	地区	7			
	② ①に対する事業費	千円	1,309			
	③ 成果に係るコスト ②/①		187			
成果3	①					
	② ①に対する事業費	千円				
	③ 成果に係るコスト ②/①					
KPIに対する事業の妥当性	A	A妥当 B概ね妥当 C一部改善が必要 D改善が必要				

事業の改善 (ACTION)		
A 事業実施に係る課題		まちづくり運営協議会未設置地域への協議会設置及び体制作り。
B 今後の方針	A	A拡大 B縮小 C統合 D廃止・休止 E事業完了 F改善・見直し G継続
A、Bを踏まえた改善・方向性		まちづくり計画策定地域が増えてくるにつれ、今後、少しずつではあるが、まちづくり運営協議会の設置が出てくるものとする。引き続き、まちづくり運営協議会設置に向け地域住民とのコミュニケーションを取りながら支援を行っていく。

総合戦略事業評価シート  
(主要な施策の成果報告書)

(その1)

事業名	<b>道路愛護推進事業</b>			【事項別明細書 266頁】		
担当課	建設課	実施年度	平成17年度 ～			
総合戦略基本目標	4. 定住・移住の促進～まちをつくるプロジェクト～	目標達成の方策	ウ) 魅力あるまちづくり			
総合戦略基本目標		目標達成の方策				
総合戦略基本目標		目標達成の方策				
予算科目	8 款 土木費	事業分類	1	自然と共生した安全で快適な生活基盤の確保		
	2 項 道路橋りょう費		4	まちを支えるネットワークの充実		
	2 目 道路維持費		10	交通ネットワーク基盤の整備		
事業費 (千円)	平成26年度決算	平成27年度決算	平成28年度予算			
事業費	1,355	1,587	1,549			
国県支出金						
地方債						
その他						
一般財源	1,355	1,587	1,549			
【事業の目的】						
市道における草花の植栽、清掃等の環境美化活動を自発的に行おうとする市民活動団体を支援することを目的とする。						

総合戦略基本目標に係るKPI(本事業関連分)(PLAN)						
K P I	単位	平成27年度(基準値)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度(目標値)
自然の豊かさに対する満足度	%	93.4				95
地域のつながりの良さの満足度	%	76.8				80
市民と進める協働事業数	件	116				200
元気な高齢者の割合	%	77.4				80

事業の実施状況(DO)
<p>1. 市道清掃活動に対して、市指定ごみ袋、軍手、混合油、刈払機の刃を現物支給し活動を支援した。</p> <p>2. 平成27年度の活動実績は、自治会91団体（75%）、その他18団体（72%）の合計109団体の活動実績であった。</p>

## (その2)

## 事業実施による成果(CHECK)

1. 登録団体の継続的な活動につながっている。
2. 新規登録団体の増加により活動範囲が広がり、市道環境の安全性が保たれた。
3. 平成27年度は、自治会4、その他5の新規登録があり自治会121、その他25の146団体の愛護団体登録となった。

本事業の数値的成果		単位	平成27年度				
成果1	① 活動団体	団体	109				
	② ①に対する事業費	千円	1,587				
	③ 成果に係るコスト ②/①		15				
成果2	①						
	② ①に対する事業費	千円					
	③ 成果に係るコスト ②/①						
成果3	①						
	② ①に対する事業費	千円					
	③ 成果に係るコスト ②/①						
KPIに対する事業の妥当性	A	A妥当	B概ね妥当	C一部改善が必要	D改善が必要		

## 事業の改善(ACTION)

A 事業実施に係る課題		特になし。
B 今後の方針	A	A拡大 B縮小 C統合 D廃止・休止 E事業完了 F改善・見直し G継続
A、Bを踏まえた改善・方向性		<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 広報ひらど、市HPに事業内容を掲載し、道路愛護事業の登録団体を増加させる。</li> <li>2. 継続的な活動につなげるため、現在の現物支給を維持する。</li> <li>3. まちづくり運営協議会設立地区は、まちづくり交付金への移行を協議する。</li> </ol>

総合戦略事業評価シート  
(主要な施策の成果報告書)

(その1)

事業名	生涯学習推進事業			【事項別明細書 324頁】		
担当課	生涯学習課	実施年度	平成17年度 ～			
総合戦略基本目標	4. 定住・移住の促進～まちをつくるプロジェクト～	目標達成の方策	ウ) 魅力あるまちづくり			
総合戦略基本目標		目標達成の方策				
総合戦略基本目標		目標達成の方策				
予算科目	10 款 教育費	事業分類	3	明日を担う人材の育成と個性豊かな地域文化の振興		
	5 項 社会教育費		2	生きがい輝く生涯学習の推進		
	1 目 社会教育総務費		24	社会教育の充実		
事業費 (千円)	平成26年度決算	平成27年度決算	平成28年度予算			
事業費	1,864	1,802	2,237			
国県支出金						
地方債						
その他						
一般財源	1,864	1,802	2,237			
<b>【事業の目的】</b>						
<p>生涯学習を個人の生きがいや知識の習得のためだけの学習といった考えかたではなく、社会生活の様々な営みに関わる学習活動と捉え、市民の学習の成果が、まちづくりにつながる環境整備を推進することを目的とする。</p> <p>また、講演会や広報等(まなぶ君)の啓発事業を通して学ぶ意欲作りをすすめ、まちづくり出前講座や公民館講座等の学習する場を提供するとともに、出前講座等の市民を積極的に活用する事業を行うことにより、学習成果の活用と指導者の育成を図ることを目的とする。</p> <p>併せて、学習した成果の目安となる為に生涯学習パスポートを利用させ、その成果内容に対し、表彰等の評価を行うことにより、さらなる学習意欲を生み出すことを目的とする。</p>						

総合戦略基本目標に係るKPI(本事業関連分)(PLAN)

KPI	単位	平成27年度(基準値)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度(目標値)
自然の豊かさに対する満足度	%	93.4				95
地域のつながりの良さの満足度	%	76.8				80
市民と進める協働事業数	件	116				200
元気な高齢者の割合	%	77.4				80

事業の実施状況(DO)

1. 生涯学習講演会	開催日 (1)平成27年9月13日 来場者240名 (2)平成27年11月21日 来場者230名
2. 生涯学習推進会議	開催日 (1)平成27年9月28日 (2)平成28年3月25日 (3)平成27年10月30日(研修会)
3. 生涯学習まちづくり出前講座	開催内容 (1)市民編 61回 1,230名 (2)行政編465回 16,906名 合計 526回 18,136名
4. 生涯学習だより「まなぶ君」発行	年4回発行：5月、8月、11月、2月 発行部数：14,500部
5. 生涯学習パスポート推進	表彰日：平成28年2月7日 表彰内容：空賞1名、水賞2名、地賞10名
6. 生涯学習まちづくり表彰	表彰日：平成28年2月7日 表彰者：1名

## (その2)

## 事業実施による成果(CHECK)

1. 生涯学習講演会や広報等(まなぶ君)により、市民の生涯学習の機会の周知や学ぶ意欲作りを進めることができた。
2. まちづくり出前講座及び他事業の公民館講座等の実施により、市民に対し学習の場の提供することができた。また、講座等に参加した受講者の中には、新たな講師の育成や自分たちでサークルづくりを行う等の展開もみられ、生涯学習の輪が広がった。
3. 生涯学習パスポートの活用や奨励賞の表彰を行い、評価をすることによってさらなる学習意欲を持ってもらえたが、一方で生涯学習パスポートの認知度が下がり理解されていないことや、活用できる事業が周知不足である為、生涯学習課内で再度検討が必要である。

本事業の数値的成果		単位	平成27年度				
成果1	① 生涯学習講演会参加者	人	470				
	② ①に対する事業費	千円	928				
	③ 成果に係るコスト ②/①		2				
成果2	① まなぶ君発行部数	部	58,000				
	② ①に対する事業費	千円	499				
	③ 成果に係るコスト ②/①		0				
成果3	① まちづくり出前講座参加者	人	18,136				
	② ①に対する事業費	千円	122				
	③ 成果に係るコスト ②/①		0				
KPIに対する事業の妥当性	A	A妥当	B概ね妥当	C一部改善が必要	D改善が必要		

## 事業の改善(ACTION)

A 事業実施に係る課題		<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 生涯学習都市宣言から10年経過したが、「生涯学習」について認知度や理解度が低下している。</li> <li>2. 生涯学習講演会では、来場者の固定化、テーマによる集客のばらつきがみられる。</li> <li>3. 生涯学習まちづくり出前講座では、開催講座が固定化されつつある。また、新規、既存に関係なく、講座の新規講師の登録が少ない。</li> </ol>
B 今後の方針	F	A拡大 B縮小 C統合 D廃止・休止 E事業完了 F改善・見直し G継続
A、Bを踏まえた改善・方向性		<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 「生涯学習」を再度理解してもらうため、生涯学習推進会議で新たな計画づくりを行い、公民館広報や市HP及び広報誌「まなぶ君」による啓発活動を行う。</li> <li>2. 生涯学習講演会は、来場者数の増加及び、新規ニーズ獲得のため、年度当初に受託団体の公募を行う際に、前年度とは違う内容とする等を検討。また、スクールバス等を活用し、高齢者が来場できるようにする。なお講演会実施要項について、現状やニーズに合わせた見直しを検討する。</li> <li>3. 出前講座について、新規講師の登録が少ない要因を検討する。また、メニューについて、具体的に紹介できる環境も併せて検討する。</li> </ol>



総合戦略事業評価シート  
(主要な施策の成果報告書)

(その1)

事業名	スポーツ推進事業			【事項別明細書 352・354頁】		
担当課	生涯学習課	実施年度	平成21年度 ～			
総合戦略基本目標	4. 定住・移住の促進～まちをつくるプロジェクト～	目標達成の方策	ウ) 魅力あるまちづくり			
総合戦略基本目標		目標達成の方策				
総合戦略基本目標		目標達成の方策				
予算科目	10 款 教育費	事業分類	3	明日を担う人材の育成と個性豊かな地域文化の振興		
	6 項 保健体育費		2	生きがい輝く生涯学習の推進		
	1 目 保健体育総務費		25	市民スポーツの推進		
事業費 (千円)	平成26年度決算	平成27年度決算	平成28年度予算			
事業費	15,861	16,218	14,900			
国県支出金						
地方債						
その他	2,622	3,026	4,102			
一般財源	13,239	13,192	10,798			
【事業の目的】						
<p>平戸市民が健康で明るく豊かな市民生活を送るうえで、スポーツの果たす役割が重要である。その中において、市民一人ひとりがスポーツに関わる機会を充実するため、体育協会及び体育振興会へ支援を行い競技スポーツの向上並びに気軽に参画できる軽スポーツ等の推進に努める。</p> <p>また、公民館講座等を活用し、軽スポーツの普及を行うことを目的とする。更に低年齢層の競技スポーツ人口を拡充するため、スポーツ少年団等への支援を行うことで、総合的に市民1スポーツの推進を図ることを目的とする。</p>						

総合戦略基本目標に係るKPI(本事業関連分)(PLAN)

KPI	単位	平成27年度(基準値)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度(目標値)
自然の豊かさに対する満足度	%	93.4				95
地域のつながりの良さの満足度	%	76.8				80
市民と進める協働事業数	件	116				200
元気な高齢者の割合	%	77.4				80

事業の実施状況(DO)

- ひらどツアーウォーク2015の開催
  - 生月地区コースウォーク (30km、15km、7km) 618人
  - 平戸・田平地区コース (30km、16km、10km、5km) 943人
  - エコトレッキングの開催 (6コース) 42人
- 長崎県民体育大会や九州・全国大会出場に対する補助並びに国際スポーツ交流に対する補助
  - 平戸市体育協会加盟団体の県民体育大会出場に対する補助 19競技団体
  - 九州・全国大会などレベルの高い競技大会への補助 22件
  - スポーツを通じて国際交流を行う事業に対する補助 1件
- 少年スポーツ団体への運営等に対する補助支援
  - 平戸市内少年スポーツ団体へ年間活動に運営補助 34件
  - 少年スポーツ団体による市外団体とのスポーツ交流事業に対する事業補助 2件

## (その2)

## 事業実施による成果(CHECK)

- 幅広い年齢層で気軽に参加しやすいウォーク大会を開催し、市民の健康増進や運動に親しむきっかけづくりができた。また、体育協会・婦人会など社会教育団体のボランティア協力により、市外参加者へのおもてなしを行うことで、スポーツイベントの企画運営の体制が構築された。
- レベルの高い競技大会への支援を行うことで、個々の競技レベルの向上につながった。また、県外の選手と交流のきっかけができ、スポーツを通じた交流促進にも寄与することができた。
- 少年スポーツ団体への運営等に対する補助支援を行い、青少年の健全育成を図るとともに低年齢層の競技スポーツへの関心を深めることができた。

本事業の数値的成果		単位	平成27年度				
成果1	① ひらどツアーウォーク参加者数	人	1,603				
	② ①に対する事業費	千円	2,500				
	③ 成果に係るコスト ②/①		2				
成果2	① 大会出場団体等への補助件数	件	42				
	② ①に対する事業費	千円	3,025				
	③ 成果に係るコスト ②/①		72				
成果3	① 少年スポーツ団体への補助件数	件	36				
	② ①に対する事業費	千円	610				
	③ 成果に係るコスト ②/①		17				
KPIに対する事業の妥当性	A	A妥当	B概ね妥当	C一部改善が必要	D改善が必要		

## 事業の改善(ACTION)

A 事業実施に係る課題		<ol style="list-style-type: none"> <li>ひらどツアーウォークの市外参加者増加を目指した新しい取り組みや告知などの改善が必要。</li> <li>人口減少のため、市民ひとり1スポーツから多種目スポーツの活動推進体制の構築が必要。</li> </ol>
B 今後の方針	A	A拡大 B縮小 C統合 D廃止・休止 E事業完了 F改善・見直し G継続
A、Bを踏まえた改善・方向性		<ol style="list-style-type: none"> <li>企業や大学などを活用した新たな事業の組み立てや著名なスポーツ選手との交流の検討。</li> <li>レベルの高い大会へ出場を促すための合宿誘致や合宿支援の検討。</li> <li>少年スポーツ団体のスポーツに親しむ機会を増加させる仕組みの構築の検討。(総合型地域スポーツクラブ設立等)</li> </ol>

総合戦略事業評価シート  
(主要な施策の成果報告書)

(その1)

事業名	<b>地域づくりによる介護予防推進支援事業</b>			【事項別明細書 104頁】		
担当課	福祉課	実施年度	平成27年度 ～			
総合戦略基本目標	4. 定住・移住の促進～まちをつくるプロジェクト～	目標達成の方策	ウ) 魅力あるまちづくり			
総合戦略基本目標		目標達成の方策				
総合戦略基本目標		目標達成の方策				
予算科目	3 款 地域支援事業費	事業分類	2	健やかで笑顔とやさしさがあふれる地域社会の形成		
	1 項 介護予防事業費		2	ともに支えあう福祉の充実		
	1 目 介護予防事業費		17	高齢者福祉の充実		
事業費 (千円)	平成26年度決算	平成27年度決算	平成28年度予算			
事業費		1,031	3,668			
国県支出金		387	1,376			
地方債						
その他		515	1,833			
一般財源		129	459			
<b>【事業の目的】</b>						
<p>各地域に住民主体による通いの場の立ち上げ支援を行い、高齢者が容易に通える範囲で住民主体による週1回以上の体操（筋力アップ）を実施する等、高齢者の心身機能の維持・改善を図り、生きがいと役割をもって社会参加できる介護予防に取り組む場を市内全域に展開していくことを目的とする。</p>						

総合戦略基本目標に係るKPI(本事業関連分)(PLAN)						
KPI	単位	平成27年度(基準値)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度(目標値)
自然の豊かさに対する満足度	%	93.4				95
地域のつながりの良さの満足度	%	76.8				80
市民と進める協働事業数	件	116				200
元気な高齢者の割合	%	77.4				80

事業の実施状況(DO)
<p>平成26年度に県のモデル事業により職人町に「住民主体の通いの場」を立ち上げたが、平成27年度からは事業化し、職人町、上大垣、赤坂、戸石川、春日、魚の棚、田ノ浦、度島の8地区で「住民主体の通いの場」を立ち上げた。</p>

(その2)

**事業実施による成果(CHECK)**

住民が各地区に設置した「住民主体の通いの場」にて、インストラクター指導のもと「平戸よかよか体操」を行い、筋力アップに努め介護予防に取り組むことができた。  
また、週に1回集まることにより住民間の交流促進が図られた。

本事業の数値的成果		単位	平成27年度					
成果1	① 住民主体の通いの場	箇所	8					
	② ①に対する事業費	千円	1,031					
	③ 成果に係るコスト ②/①	千円	129					
成果2	①							
	② ①に対する事業費	千円						
	③ 成果に係るコスト ②/①							
成果3	①							
	② ①に対する事業費	千円						
	③ 成果に係るコスト ②/①							
KPIに対する事業の妥当性	B	A妥当 B概ね妥当 C一部改善が必要 D改善が必要						

**事業の改善(ACTION)**

A 事業実施に係る課題		「住民主体の通いの場」について、田平地区、生月地区、大島地区にも広げていく必要がある。
B 今後の方針	G	A拡大 B縮小 C統合 D廃止・休止 E事業完了 F改善・見直し G継続
A、Bを踏まえた改善・方向性		「地域包括ケアシステム」の構築にむけて、総合事業への移行が平成29年4月に完全実施予定となっている。 介護予防給付のデイサービス事業については地域支援事業へ移行するため、受け皿として各地区に「住民主体の通いの場」の設置を進めていく必要がある。



総合戦略事業評価シート  
( 主要な施策の成果報告書 )

(その1)

事業名	定住促進対策事業			【事項別明細書 120頁】		
担当課	地域協働課	実施年度	平成18年度 ～			
総合戦略基本目標	4. 定住・移住の促進～まちをつくるプロジェクト～	目標達成の方策	ア) 平戸市への移住の促進			
総合戦略基本目標	4. 定住・移住の促進～まちをつくるプロジェクト～	目標達成の方策	エ) 移住に向けた情報発信			
総合戦略基本目標		目標達成の方策				
予算科目	2 款 総務費	事業分類	**	総合計画非対象事業		
	1 項 総務管理費					
	12 目 ふるさと振興費					
事業費 (千円)	平成26年度決算	平成27年度決算	平成28年度予算			
事業費	802	311	1,388			
国県支出金						
地方債						
その他	533	201	900			
一般財源	269	110	488			
【事業の目的】						
UIターン者に対する移住・定住の促進を図り、本市の少子高齢化及び人口流出による人口減少に歯止めをかけることを目的とする。						

総合戦略基本目標に係るKPI(本事業関連分)(PLAN)						
KPI	単位	平成27年度(基準値)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度(目標値)
空き家バンク登録数	件	6				20
移住体験件数	件	1				10
市HPの移住ページアクセス数	件	5,356				8,000
移住相談件数	件	37				100

事業の実施状況(DO)		
市ホームページ等による定住関連情報の提供を行ったほか、県外で開催された移住相談会に参加し、移住希望者への相談に応じると共に、空き家情報等の情報提供を行った。		
なお、本市での田舎暮らしを検討している方に対し空き家情報の提供や職業体験などをプログラム化した平戸いなか暮らしお試しステイプログラムの実施を予定していたが、申込みが無く未実施となった。		
○移住相談会への参加		
事業名	会場	相談件数
ふるさと納税大感謝祭	横浜市	7件
長崎県移住相談会	大阪市	5件
長崎県移住相談会	東京都	9件

## (その2)

## 事業実施による成果(CHECK)

市ホームページ及び移住相談会参加による情報発信等により、100件の相談を受け、U I ターン者の定住につなげることができた。

## ○定住実績

年度	Uターン		Iターン		合計	
	世帯数	人数	世帯数	人数	世帯数	人数
平成18年度	0	0	1	1	1	1
平成19年度	1	1	6	11	7	12
平成20年度	2	3	3	7	5	10
平成21年度	1	2	3	11	4	13
平成22年度	0	0	6	13	6	13
平成23年度	2	4	5	10	7	14
平成24年度	2	6	5	10	7	16
平成25年度	0	0	0	0	0	0
平成26年度	1	2	2	2	3	4
平成27年度	10	30	13	23	23	53
合計	19	48	44	88	63	136

本事業の数値的成果		単位	平成27年度				
成果1	① 移住相談会相談件数	件	21				
	② ①に対する事業費	千円	301				
	③ 成果に係るコスト ②/①		14				
成果2	①						
	② ①に対する事業費	千円					
	③ 成果に係るコスト ②/①						
成果3	①						
	② ①に対する事業費	千円					
	③ 成果に係るコスト ②/①						
K P I に対する事業の妥当性	A	A 妥当	B 概ね妥当	C 一部改善が必要	D 改善が必要		

## 事業の改善(ACTION)

A 事業実施に係る課題		移住・定住者希望者受入れのための支援制度を整備し相談件数等も増加したが、平成27年度は件数が急激に伸びたことにより、担当者のみでは手が回らない状況になりつつある。 今後、受入体制の整備が課題となる。
B 今後の方針	G	A 拡大 B 縮小 C 統合 D 廃止・休止 E 事業完了 F 改善・見直し G 継続
A、Bを踏まえた改善・方向性		移住定住環境整備事業も含み、移住・定住者の受入れ体制について、空き家の掘り起こしや受入体制の整備が急務となっている。今後、更なる移住・定住者の受入れを図るため、現状の事業実施を維持しつつ、受入体制の整備を図っていく。